

第6章

産業資本家層 —歴代政権との対応を中心として—

はじめに

パキスタンの産業資本家層は、ひとつの政治勢力としてみると、独立以来、同国の国民経済の発展に沿って拡大・成長してきた。しかし、他の伝統的な政治勢力である大土地所有者層や、軍、官僚、また知的専門エリート層や宗教勢力に比べ、社会的評価はいぜん相対的に低い位置にある。

大土地所有者層は、伝統的な威信と経済力の双方を兼ね備えているが、産業資本家層は経済力こそあれ、伝統的な威信や権威を持ってはいない。また、軍や官僚は、実態は個々の権力欲の発現の場となっではいるが、本来は、国防や行政といったナショナルな機能を委ねられた機構であり、国民から、一定の尊敬やその必要性に対する合意を得ている存在である。しかし、産業資本家層には、こうしたナショナルな機能はなく、人々から何らかの敬意や期待を受ける立場にはない。むしろ、産業資本家層は、利潤追求に熱心で、きわめて排他的な個々の資本グループの集合体と看做され、その成功や富に対する羨望と反発の入り交じった複雑な感情が一般国民の間にくすぶっている。

さらに、産業資本家層は、知的専門家層や宗教勢力のような、インテレクチュアルな、あるいはスピリチュアルな役割や貢献を果たすことを期待され

た存在でもない。

産業資本家層は、他の政治エリートに比べ、経済力の点では大土地所有者層と比肩しうるまでに強大になったが、いまだ国民の間に、十分その存在や役割が認知されているとは言い難い。政権の交替の度に、産業資本家層は新政権の性格を分析し、その出方を窺い、自己のグループとの利害関係を慎重に計算する、保身的で排他的な存在とみられていると言えよう。

このようなパキスタンの産業資本家層は、本来、どのような生成と発展の歩みをつづけてきたのであろうか。その過程で、時の権力にどのようにアプローチしてきたか、どのようにその意思を主張し、政策に影響力を行使してきたのであろうか。産業資本家層が権力にアプローチした主たる手段は贈収賄であったが、かならずしも常にひとつの手段のみがとられたわけではない。世論の形成、政党の支援、選挙運動、法廷闘争などにおける合法的な活動も行われ、激しい抵抗運動も行われた。政権との協調や癒着ばかりではなく、対立や抗争もまた行われたのである。

本章では、こうしたパキスタンの産業資本家層が、ひとつの政治勢力として、同国の誕生以来、歴代政権の意思決定にどのようにかかわってきたか、その協調と対立の歴史について考察するものである。

第1節 ムスリム資本の出自

1. 分離・独立（1947年8月）の帰結

南アジアに産業資本家層が登場するのは、18世紀、英領インドに資本主義の生産様式が導入され、発達し始めた時期に遡ると言えよう。しかし、英領植民地時代には、かれらは基本的にはひとつの政治勢力としては存在していなかった。このことは、現在のパキスタンの地において一層顕著であった。産業資本の担い手は、イギリス人を除き主にヒンドゥーであり、かれらはボ

ンベイ、カルカッタ、マドラスなどの沿岸諸都市においてその基盤を築き、やがて内陸部にも浸透していった。

このなかにあつて、パキスタンを構成したインド亜大陸の北西部と北東部は、基本的に農業生産地帯であり、工業的には後進地域であつた。この地で小規模ながら見られた商業・金融業および製造業の大部分は、ヒンドゥーおよびスイクの経営になるものであり、かれらの多くは町に住み、商取引や金貸業を営む者が多く、また教師、弁護士、医師などの知的専門家、技術者、工業経営者などであつた。印・パ分離にともない、1000万人を超える避難民の移動が起つた。西パキスタン（現在のパキスタン）では、ヒンドゥーとスイクの大部分がインド側に移住し、代りにムスリムがインド側から新国家パキスタンに移住してきた。非ムスリムの資本家や技術者がインドに逃避したことで、あとにはムスリムの下級の技術者や専門家、未熟練の職工などが残つた。しかも、インドから逆に移住してきた600万人を超えるムスリムの難民の大部分は、農民であつた。一部には、デリーやボンベイの都市中間層もいたが、その絶対数は僅かであつた。かれら避難民はムハージル (Muhajir) と呼ばれ、西パキスタンの総人口の約20%を占めた。かれらの大部分は、パンジャーブやインドの諸都市に定着したが、ごく一部のムハージルは農民ではなく、教育を受けた専門・知識人であり、さらに一部はインド・ムスリムの商人たちであつた。前者は、独立直後の制憲議会で重要な役割を演じ、後者は後の産業資本家層を形成していった。

パキスタンの産業エリートは、一部を除き、新国家成立後に形成されたものである。たしかに、アーダムジー (Adamjee)、イスファハニー (Isphahani)、ワズィール・アリー (Wazir Ali)、ハビーブ (Habib) などのビジネス・グループは、パキスタン運動期に、ムスリム連盟の運動資金を提供する上で一定の貢献を果たした。ただ、政治勢力としてのその存在は大きなものではなかつたのである⁽¹⁾。

新国家パキスタンの中でも、北西辺境州とバローチスターンはとくに低開発地域であつた。そこには、わずかに植民地英領インド軍の駐屯地としての

施設が存在するのみであった。パンジャブとスインドは、封建的な土地所有関係の上に、農業生産が行われ、食糧作物としての小麦と換金作物としての綿花の栽培が広範囲に行われていた。また東ベンガル（後の東パキスタン、現在のバングラデシュ）は、低開発地帯ではあったが、ジュート（黄麻）と米の生産地であり、ヒンドゥーのベンガル人地主によって支配され、カルカッタの商工業向けの原料供給地を形成していた。

分離による大量の住民移動にもかかわらず、パキスタンが継承した工業生産施設、工業企業家層、そして都市労働者階級の規模は極端に小さかった。工業労働者と呼べるものは、わずかに、鉄道と小規模な綿紡績、製糖、およびジュート紡績、造船の分野に存在したものにすぎなかった。

H. パパーネク (Papanek) によると、英領インドに存在した工場数921のうち、パキスタン領となった地域に存在した工場はわずか34工場であり⁽²⁾、また、工業事業所 (industrial unit) 1万4569のうち、パキスタン領には9.7%にすぎない1406が残存していた⁽³⁾。また第1表は、C. N. ヴァキル (Vakil) の推計した資料からとったものであるが、新国家パキスタンが継承した生産施設は、事業所総数の9.6%、雇用労働者総数の6.5%にすぎなかったことを示している。インドから移住してきたムスリムの商業資本は、ヒンドゥー資本の逃避で生じた空白を埋める形で、新国家の新しいビジネス・リーダーとなった。かれらは、新国家において、独占的な無競争状態の下で活動しうる

第1表 印パ分離時における工業事業所数と雇用労働者数(1945年)

	事業所数		雇用労働者数	
	数	%	数	%
インド	13,263	90.4	2,935,729	93.5
パキスタン	1,414	9.6	206,045	6.5
計	14,677	100.0	3,141,774	100.0

(出所) C. N. Vakil, *Economic Consequences of Divided India*, Bombay, 1950年, 274ページ。

機会を得ることになった。資本の蓄積においては乏しかったが、かれらの拡大発展の潜在力には大きなものがあったのである。

2. ムスリム資本と帰属コミュニティー

新国家パキスタンに移住してきたビジネス・グループの多くは、イスラームの特定の宗派に属するムスリムの商人一族であるという特徴を持っている。かれらは、インドの商人カーストに似た世襲の職業、すなわちキラナー・マーチャント (kirana merchant) として、香料、穀物、綿布などの商取引に代々従事してきた。とくにその主要なグループの多くは、インド西部のカティアール (Kathiawar) やグジャラート (Gujrat) を出身地とし、パキスタン移住直前にはボンベイに事業拠点を構えていたところの、スンニー派のメモモン (Memons) やシーア派のボーホラ (Bohras), ホージャ (Khojas) といった特定のコミュニティーに属するグループであった。ただ、これらのコミュニティーの中には、英国がインドを植民地化する前から、中東や東アフリカと海上交易を行っていたものもあり、またあるグループはビルマ (現ミャンマー) に事業の拠点を持っていたものもある。しかし、工業分野に進出したものは少なく、また成功した例はない。カリンボイ (Currimboys) のホージャ・イスマイリー (Khoja Ismailis: シーア派のイスマイリー諸派の一つ。同派は、「生きイマーム」として代々アーガー・ハーン [Aga Khan] を崇拜しており、アーガー・ハニー [Aga Khani] とも呼ばれる) のある一族は、1930年代にボンベイの綿紡績工業に参入し、イギリス人、ヒンドゥー、パルスィー等と競合し、結局事業に失敗し、破産したことが知られている⁽⁴⁾。ただ、カルカッタのメモモンの一族であるアーダムジー・グループは、イギリスが優勢であったジュート紡績工業に参入し、ムスリム資本による初期のジュート工場の建設と運営に成功したが、これは例外的なケースである。

これら移住グループは、新国家パキスタンに資本を持って移住してきたわけであるが、その「資本のかなりが、私物 (personal effects) として隠され

て密輸入された」⁽⁵⁾。英領時代のムスリムは、ヒンドゥーやシクに比べ、概して実業に関心を持つ者は少なく、商工業分野に進出する者の数は限られていた（第2表参照）。ムスリム資本が大成しなかった理由のひとつとして、ムスリム・コミュニティが独自の近代的な銀行組織を所有していなかったことが指摘される。ムスリム系の最初の銀行は、1940年に設立されたハبيب銀行（Habib Bank）であり、それまで、ヒンドゥー系の銀行はムスリムに融資の便宜を供与しなかった。したがって、ムスリム資本は、同一コミュニティ内の信用組織に依存し、自己資本調達を行い、初期の発展を図った。新国家の独立後、公的な金融機関がつぎつぎに設立され、資金調達における公的資金への依存度が増加していった。

これらムスリムのビジネス・グループの特徴の一つは、既述のように、かれらが特定のコミュニティの出自を持っているという点であろう。第3表は、分離後パキスタンに移住してきた主要なムスリムのビジネス・グループを、コミュニティ別に概観したものである。この表から、いくつかの特徴が見出される。すなわち、主要グループはパンジャービーとムハーヅルで占められている。パンジャービーでは、シャイフ（Sheikh）やサイヤド（Syed）を称するコミュニティが、ムハーヅルではグジャラート、カティアール、スーラト（Surat）などを出身地とするメーモン、ボーホラ、ホージャなどのムスリム・コミュニティが多い。

現在のパキスタンの地にもともと拠点を持っていた資本グループはパンジャービーであり、とくにチニョート（Chiniot）と呼ばれる小村（サルゴダー [Sargodha] とライヤルプール [Lyalpur] の中間に在り、チェナブ [Chenab] 河畔に位置する）の出身者が有名である。かれらは、比較的近代になってヒンドゥーから改宗したムスリムであって（少なくともかれら自身が主張するようなムガル時代からのムスリムではない）、伝統的に商活動に従事してきた。印パ分離によってパンジャーブからヒンドゥーやシク教徒がインド側に移住した後の空白は、これらチニョーターによって多分に埋められた。

当初パキスタンの一翼を構成した東パキスタンのベンガリー資本がまった

第2表 ムスリム資本の諸指標 (AおよびB)

(A) コミュニティー別の工業企業と役員数—1911～51年—

コミュニティ	工業企業数			役員数		
	1911	1931	1951	1911	1931	1951
イギリス人	282(82.7)	416(81.7)	382(61.7)	652(64.2)	1,335(58.5)	865(33.0)
パールスィー	15(4.4)	25(4.9)	19(3.1)	96(9.5)	261(11.4)	149(5.7)
グジャラーティー	3(0.9)	11(2.2)	17(2.8)	71(7.0)	166(7.3)	232(8.9)
ユダヤ教徒	5(1.5)	9(1.8)	3(0.5)	17(1.7)	13(0.6)	—
ムスリム	—	10(2.0)	3(0.5)	24(2.4)	70(3.1)	66(2.5)
ベンガリー	8(2.3)	5(1.0)	20(3.2)	48(4.7)	170(7.5)	320(12.2)
マールワリー	—	6(1.2)	96(15.5)	6(0.6)	146(6.4)	618(23.6)
複合支配	28(8.2)	28(5.5)	79(12.8)	102(10.0)	121(5.3)	372(14.2)
合計	341 (100.0)	510 (100.0)	619 (100.0)	1,016 (100.0)	2,282 (100.0)	2,622 (100.0)

(注) カッコ内は%, 業種は綿紡績, ジュート紡績, 製糖, 製紙, 鉄鋼, セメント, 石炭の7工業。1951年の数字はインド共和国のみ。

(出所) M. M. Mehta, *Structure of Indian Industries*, Bombay, 1961年, 352ページ (表CXXX)。

(B) パキスタンにおけるムスリム民間工業企業家の前職—1959年—

(%)

前歴	前職(主業)		前職(副業)		父の職業
	工業企業家	工業投資額	工業企業家	工業投資額	工業投資額
工業企業家(1947年以前)	17	16	4	30	6
小規模工業・手工業	18	6	23	7	16
商業(輸出入業者)	17	41	30	25	11
商業(国内取引, 政府請負)	28	22	39	24	36
雇人(専門職, その他の雇員)	18	10	4	12	20
農業	3	3	—	1	11
合計	101	101	100	99	100

(注) 19世紀の西アジアからの移住者を除く。また, 主業・副業の区分は収入額による。

(出所) Gustav F. Papanek, *Pakistan's Development: Social Goals and Private Incentives*, Cambridge (Mass.), 1967年, 41ページ, 表10。

第3表 パキスタンの主要ビジネス・グループに関する諸指標

序 列	グルー プ名	コミュニ ティー別	出身地	事業本拠地		(A)	(B)	(C)	(D)
				分離前	分離後				
1	Saigol (Kohinoor)	Punjabi Sheikh	Western Punjab (Chakwal)	Calcutta	Lahore	1	-	-	◎
2	Habib	Khoja Isnasheri	Kathiawar (Bantwa)	Bombay	Karachi	3	◎	-	◎
3	Dawood	Memon	Kathiawar (Bantwa)	Bombay	Karachi	4	-	◎	○
4	Crescent (Bashir)	Punjabi Sheikh	Western Punjab (Chiniot)	Delhi	Layllpur	5	-	-	-
5	Adamjee	Memon	Kathiawar (Jetpur)	Calcutta	Karachi	2	◎	◎	◎
6	Colony (Naseer)	Punjabi Sheikh	Western Punjab (Chiniot)	Lahore	Lahore		○	-	◎
7	Valika	Bohra	Bombay (Godhra)	Bombay	Karachi	8	○	-	◎
8	Hoti	Pathan	NWFP (Charsaddah)	Peshawar	Peshawar		-	-	-
9	Amin (Jalil)	Punjabi Sheikh	Western Punjab	Calcutta	Karachi		○	◎	◎
10	Wazir Ali	Punjabi Syed	Western Punjab	Lahore	Lahore	13	○	-	○
11	Fancy	Khoja Ismaili	Kathiawar	East Africa	Karachi	22	-	-	◎
12	BECO	Punjabi Sheikh	Eastern Punjab	Batala	Lahore	15	-	-	◎
13	Hussein	Memon	Kathiawar (Dwarka)	Bombay	Karachi	20	-	-	-
14	Colony (Farooq)	Punjabi Sheikh	Western Punjab (Chiniot)	Lahore	Lahore		-	-	◎
15	Gandhara	Pathan	Western Punjab	-	Karachi	18	-	-	◎
16	Hyesons	Punjabi	Mysore (Bellary)	Bangalore	Karachi	10	-	-	-
17	Z. Ahsan	Pathan	NWFP (Peshawar)	Peshawar	Karachi		-	-	◎
18	Bawany	Memon	Kathiawar (Jetpur)	Rangoon	Karachi	7	-	○	○
19	Premier	Pathan	NWFP	-	-		-	-	-
20	Haroon	Sunni	-	Karachi	Karachi		◎	-	○
21	Nishat	Punjabi Sheikh	Western Punjab (Chiniot)	-	Lyallpur	16	-	◎	-
22	G. Ahmed	Punjabi	Faisalabad	-	-		-	-	-
23	Arag	Memon	Kathiawar (Bantwa)	Bombay	Karachi	11	-	-	-
24	Rahimtoola	Punjabi	Western Punjab (Chiniot)	-	-		◎	-	-
25	Noon	Punjabi	Western Punjab (Chiniot)	-	-		-	-	-

第3表の注記：

(A) 「22家族」としてリストされたグループとその資産規模別の序列。Adamjee, Razak, "Past Performance of Private Sector and Future Prospects," Chamber of Commerce & Industry, Karachi, *Economic Revival and Private Enterprise in Pakistan : Proceedings of the Businessmen's Conference, Karachi, May 14-17, 1973*, 81ページ。原資料は、*Dawn* 紙, Karachi, 1973年2月2日。なお、残りの7グループとその他の有力グループは下記のとおり。

グループ名	コミュニ ティー別	出身地	事業本拠地		(A) (B) (C) (D)
			分離前	分離後	
Dada	Memon	Kathiawar (Bantwa)	Bombay	Karachi	6 ◎ — —
Dinshaw	Parsi	Iran	Bombay	Karachi	9 — — ○
Maula Bux	Punjabi	(Chiniot)	E. Africa	Lahore	12 — ◎ —
Cowasjee	Parsi	Iran	Bombay	Karachi	14 — — ○
Fateh	Marwari	Gujrat	Bombay	Karachi	17 — — —
Gohar Ayub	Pathan	Hazara	—	Karachi	19 — — —
Shahnawaz	Punjabi	Gujrat	Bombay	Karachi	21 — — —
Ispahani	(Shia)	Iran (Isphahan)	Calcutta	Karachi	◎ ◎ —
Karim	Memon	Kathiawar (Jetpur)	Bombay	Karachi	— ◎ —
Rangoonwalla	Memon	—	Rangoon	Karachi	— — —
Hirjina	Parsi	Kathiawar	Bombay	Karachi	— — —

(B) パキスタン運動とかかわりをもったグループ (◎印はとくに強い関係)。

(C) 東パキスタンの独立により、資産の喪失を蒙ったグループ (同上)。

(D) 1972年の産業国有化で、資産の喪失を蒙ったグループ (同上)。

(出所) 第3表のグループの序列は、Amjad, Rashid, *Industrial Concentration and Economic Power in Pakistan*, Lahore, Univ. of Punjab, 1974年, 53ページ表20による。また、各グループの出自等に関するデータは、下記の資料ならびに筆者の調査による。

Hana Papanek, "Pakistan's Big Businessmen : Muslim Separatism, Entrepreneurship, and Partial Modernization," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 21, No. 1, 1972年10月, 1~32ページ。

Stanley A. Kochanek, *Interest Groups and Development : Business and Politics in Pakistan*, Oxford Univ. Press, 1983年。

Zafar Altaf, *Pakistani Entrepreneurs : Their Development, Characteristics and Attitudes*, Croom Helm, 1983年。

Emma Duncan, *Breaking the Curfew : A Political Journey through Pakistan*, London, Michael Joseph, 1989年, 313ページ。

Biographical Encyclopedia of Pakistan, Lahore, International Publishers Ltd., n. d., 1973-74年。

くないことも注目される。また、新国家での資本グループの活動拠点も、パンジャブのラホールとスインドのカラチに集中している。この拠点の偏向は、その後のパキスタン経済の発展過程において、生産力における東西パキスタン間の格差を形成する要因となっていた。

ただ、これら新興のビジネス・グループの経済規模は大きなものではなかった。製造業部門の40%以上が綿紡績とジュート紡績など繊維産業に集中し、20%以上が化学（石鹼、化粧品など）と製糖業によって占められていた。このうちジュート産業は東パキスタンのみに存在した。しかしその所有者は西パキスタンの資本家であった。東パキスタンの専門家エリート勢力が、西パキスタンの産業資本が東パキスタンをその植民地として扱い、東パキスタンの原材料を収奪した、と非難したことは間違っていないのである⁽⁶⁾。

かくして西パキスタンでは、小規模ではあるが活動的な新興の企業家層が生まれ、発展への道を突きすすみ始めた⁽⁷⁾。

これら新興産業資本家は、決して高学歴の専門知識や技術を身につけたエリートではなかった。むしろ、G. F. パパネーク (Papanek) の調査によれば、主要ビジネス・グループの指導者たちの46.5%は高等学校レベルの教育すら受けていなかった。同レベルの教育を受けた者はわずか19.0%、なんらかの大学レベルの教育を受けた者は27.5%、まったく正規の教育を受けていない者が6.5%もいたのである⁽⁸⁾。しかし、正規の高等教育こそ受けてはいなかったが、かれらは同族的関係を通じて直接経営にたずさわり、現場での実務経験を積み重ねることで経営者としてのノウ・ハウを習得していった。すなわちパキスタンの産業資本は、血縁関係を中心としたエスニックな出自を同じくするグループ単位で営まれ、同族企業として発展してきたのである。ビジネスの規模が大きくなり、家族経営ではコントロールできなくなって会社形態へと企業組織を転換しても、経営の実権は一族のメンバーが掌握するというパターンは維持された。

こうした同族的な企業同士が、それぞれの代表者からなる役員会 (board

of directors) を構成することで結合 (inter-locked) する場合でも、一族外の者 (アウトサイダー) が意思決定に参加するポストにつくことは滅多にない。パキスタンでは、誰もが、なんらかの帰属意識を持ち、共通するアイデンティティーを持つ者とのあいだには強い連帯感が生まれ、共通するものがない者は“他者 (よそもの)”として排除される。パキスタンのビジネス・グループの特質は、基本的に、きわめて同族的な指向が強いということである。ビジネス・グループの多くは、自身のグループ内から経営の最高責任者を選出するのが一般的である。パキスタン社会は、英領インドに作られたムスリムのホームランドであるが、そこには、言語・地域性・エスニシティを異にする多様な人々が住み、そのアイデンティティーとして、家族や一族への帰属感、その出自にかかわる地縁、血縁関係の重視、といった求心的な力がきわめて強く作用している。それらは、イスラームという紐帯で結ばれ包括されているが、個々人や利益集団の行動様式には、ムスリムとしての連帯感はなく、それぞれの帰属するコミュニティの利益が優先され重視されている。かれらは自己のグループが属するコミュニティに大きな関心を寄せ、コミュニティの構成員の福祉厚生 (例えば構成員の雇用や孤児の救済) のために、しばしば信託基金を設置するのがみられる。この傾向は、とくにボーホラやホージャといったムハージルのビジネス・コミュニティに強い。この半面、かれらは、他のコミュニティ・グループのメンバーに対しては強い不信感を持っており、この特質が、産業資本を一つの強力な政治勢力に結集する上で大きな障害となっている。ただ、こうした宗派別のコミュニティは、かならずしも強固な信仰の上に築かれた特定の宗教的グループと言うよりも、実態としては、インドの商人カーストに類似した世襲的な性格を持った社会的グループであると言えよう。かれらのコミュニティ内には、医師とか弁護士といった知的専門家の道を歩む者は少ない。あるアーダムジーの一員はこう語っている。「私たちは、朝食の時も、昼食の時も、そして夕食の時も、常に商売の話をしている」⁽⁹⁾と。

第2節 産業資本家層と歴代政権の対応

1. 分離独立直後の官僚統制期

パキスタンのビジネス・グループは、既述のように、新国家成立の初期にあってはいまだ一つの政治勢力としてのまとまりはなく、かれらの商活動に対するさまざまな規制や法令は、かれらの利害とは一致していなかった。新国家の経済基盤は農業にあり、人口の8割が生活する農村では封建的な諸関係が強固に存在し、大土地所有者の政治的影響力は圧倒的な力を持っていた。「大土地所有者は、産業資本家層は成上り者（up-starts）であり、財力だけでは由緒ある家系を持った者とは対等ではあり得ないとみなしていた」⁽¹⁰⁾。このため産業資本家たちは、その利益を守り拡大するために、徐々に時の支配エリートに接近し、連携し、関係を深めていった。経済力は、政治権力を獲得する諸々の手段の一つであり、政治エリートとしての軍の持つ強制力や、官僚の持つ行政能力、そして宗教勢力の持つイデオロギーに比べ、勝ることがなくとも等しく影響力のある手段である。とりわけ資本主義的な開発路線が推進される過程で、その影響力は次第に強大なものとなっていった。新興の産業資本家たちは、間もなく、官僚勢力と連帯を結ぶようになり、両者の利害調整のチャンネルを開拓していったのである。その過程でかれらは、経済力を有効に使用する一定の政治的対応策を習得していった。かれらは種々の経済団体を組織し始めた。パキスタン独立後の最初の10年間に、全国に1300に達する商業および貿易に関する経済団体が設立された。しかしこれらの経済団体は、かれらの要望を実現するほどには強力ではなかった。各団体は、政府の経済政策の優先順位に自己のグループの利害を反映させようと、むしろ競い合ったからである⁽¹¹⁾。短期間に多様な利益集団が発生したことは、これらの団体の組織的影響力をかえって稀薄にした。こうした経済団体

間の結束の欠如、弱体な組織、内部の派閥抗争は、官僚エリートの支配力を一層強めることになった。

一方、独立後の経済開発の基本政策を立案した官僚エリートたちは、中央および州の両レベルにおいて、大土地所有エリートの挑戦を受けていた。1950年代のパキスタン経済は、農業部門の停滞とは対照的に、消費財工業部門の急速な発展がみられたが、それは綿花やジュートなどの農産物の輸出と工業用の資本財輸入を通じて、農業の剰余価値を工業部門の発展に向けて動員したことによる。換言すれば、50年代のパキスタン経済の基本政策は、農産物価格を低く設定する一方、工業製品である消費財の国内価格を高く設定することで、農業部門から工業部門への所得移転を推進することにあつた。政策的に農業部門への投資は重視されなかつた。このような政策が推進された背景は、経済官僚の一人が述べている次の言葉に端的に示されよう。「政府の基本政策は... 農業開発を十分に重視しなかつた。それは多分、誰もが無意識のうちに食糧の余剰は当然あるものと考えていたことと、また、経済開発とは工業開発と同義であるとする誤った信念が優勢であつたことによる」⁽¹²⁾。

官僚エリートは、大土地所有エリートと競合する一方で、新興の産業エリートのコントロールを強化し、輸入、輸出、投資、生産の各分野にわたって統制力を発揮した⁽¹³⁾。このことは、産業資本が新興の政治エリートとして官僚エリートに対抗しうる勢力とならないように布石を打つものであつた。しかし、当の産業資本は官僚勢力に対抗することはなく、むしろ官僚に一定の影響力を与えるような新たなルートの開拓に努めた。産業資本家たちは、新聞や経済誌などのメディアを通じて、自分たちの要望を時の支配エリートに公けに訴える手段をとる一方で、経済関係の会合や夕食会に、支配エリートたちを賓客として招待し、意思の疎通を図つた。パキスタンでの実業は個人的なつながりの上に成り立っている。知人が官庁にいれば、必要書類のパスも容易となり、事業資金の借り出しもスムーズにゆく。立法府でのかれらのロビー活動は、「小切手帳を携えて...しかも、議員になることの面倒をうま

く避けながら」⁽¹⁴⁾行われたのである。

交渉におけるかれらの最大の手段は贈収賄の実行であったが、それは官僚と産業資本家自身の共通の利益でもあった。パキスタンの歴代の権力者は、おしなべて強権的な性質を強く持っている。新興のエリートである産業資本家に対しても、強制や威圧によって妥協に追い込むのが一般的である。産業資本家がイニシアティブをとる場合は、贈収賄を通じる連帯となる。1950年代の初頭に組織された中央政府の経済評価委員会報告書も、いち早く、贈収賄の横行が強まっていることに警告を発している⁽¹⁵⁾が、このような私的取引は、直接・間接に産業資本家たちの利害に影響を及ぼすことが予想された場合、一種の対抗策として行われ、受容されたのである。元パキスタン外相で、後に国際司法裁判所 (International Court of Justice) の判事も務めたC. M. ザフルラー・ハーン (Zafrullah Khan) は、汚職は「社会の潤滑油 (the lubricant of society)」とまでなっており、それなくしては商工業などの経済活動は行い得ず、政府の機構も機能し得ないほどになっている、と指摘している⁽¹⁶⁾。立法が、政府と各省庁で行われるため、産業資本家層はロビー活動とは別に、各省庁に直接個人的なつてを求めて働きかけ、その利権の入手と確保に狂奔することになる。パキスタンの汚職の蔓延は、ひとつの社会構造ともなって確立しており、当事者が自己の行動を汚職と意識しているか否か、多分に疑わしい。職権を利用して行われる不正行為と正当行為との境界域が広く、とくに人間関係が濃密なパキスタン社会にあっては、それがひとつの“常態”ともなっている。

しかし、資源の希少性と国家権力によるその“配分”を通じて、産業資本家層は基本的には“統治される”側に位置づけられてきた。かれらは、集団組織によってその権利や要求を主張するほど組織立っていなかった。そのため、それぞれのグループは、自己のグループの利益の拡大もしくは擁護のために、個別に行動した。それだけに、権力中枢の意思決定に及ぼすその影響力は間接的であり、またその交渉力は、他のエリートに比べ弱体であった。産業資本家層にとっては、贈収賄は政治権力と連帯する最も強力な媒介項で

ある。アユーブ、ヤヒヤー、Z. A. ブットーの各政権は、その登場時にはいずれも多く的高级官僚の更迭を行ったが、新規に任命された後継官吏たちも同じ癒着の道をたどったのである。

2. アユーブ政権と産業資本

1950年代から60年代に入ると、産業資本の発言力も格段に増大してきた。しかし軍エリートであったアユーブは、1958年にクーデターによって政権を掌握すると、官僚と産業資本の癒着の構図に一撃を与え、戒厳令の施行によって一部の有力な産業資本家、例えば A. K. カリーム (Karim), M. A. ラングーンワラ (Rangoonwalla), A. K. スマル (Sumar) たちの逮捕・拘留を行った（もとも、かれらは後日、新政権の“好意”で釈放された）。アユーブ政権の登場は、ただちにビジネス・グループとの協調関係を強化したわけではない。むしろ、新政権は、当初は財界への不信や敵意を示した。他の多くの産業資本家たちも、脱税容疑、不正な所得申告、闇取引、外国為替法違反、不法な海外への資産隠匿などの理由で起訴された。アユーブ軍事政権は、結果として、約5000万ドル相当の脱税、2億8140万ドル相当の不正隠匿資産の摘発を行ったと発表した⁽¹⁷⁾。実際アユーブ政権期に、パキスタンの首都はカラチからイスラマバードへと遷都されたが、この決定は、官僚と産業資本との結託を物理的に阻止することに重要な理由の一つがあったと言われている⁽¹⁸⁾。

しかし、アユーブ政権は経済開発をことの他重視した政権でもあった。同政権が1965年に起草した第3次5ヵ年計画書の冒頭で、アユーブ大統領はつぎのように述べ、民間資本の振興に一層のインセンティブを与えることを表明している。「これまで、経済開発計画は実践的な姿勢で貫かれてきた。政府は、国内の創造的エネルギーを動員し、民間資本の主導性を刺激するため、あらゆる措置をとることに絶えず務めてきた。政府は、民間資本の活動に大枠を設定することと、民間資本が進出できないか進出しようとしぬ分野に産業を興すことのみ、その役割を限定してきた。これまでに、大規模な国

有化を実施したこともなければ、幻想的な社会主義をスローガンに掲げたこともなく、また民間資本の活動に不当に介入したこともない。事實は、政府は民間の活動を疎外するような行政的・官僚的な統制の大部分を、徐々に撤廃してきている」⁽¹⁹⁾。

アユーブは、政治の安定は経済の安定があって初めて確保できるとの考えを強く持ち、かれの呼び掛けでパキスタン初の商工会議所連盟 (Federation of Chambers of Commerce and Industry) が組織された。それは、従来の個々ばらばらの存在であった経済諸団体を統合したものであって、新組織は、産業界と政府の意思疎通の主たるチャンネルとなっていった。新連盟は、各地域の商工会議所と41も存在した商工貿易関係の諸団体をその傘下に治めた⁽²⁰⁾。

新興のビジネス・グループは、民族的な産業資本の育成策に沿った財政上、金融上のさまざまな支援を受けて、生産力の拡大を推進していった。利潤極大化を追求する資本主義的生産様式が拡大する過程で、産業資本家層という新たな社会階層が形成された。国家にとっての社会的・政治的成本に關係なく、あらゆる方向に資本主義的拡大が起こり、その結果利益を受ける立場の産業資本家層はますます政権との癒着を強めていった。しかし、経済力だけではパキスタン社会におけるエリートとしての威信を保ち安全保障を確保することにはなり得ないため、産業資本家たちは、やがて、子弟の婚姻を通じる閥閥の形成、経営参加やポストの提供などを通じて、大土地所有者や退役官吏・軍人との連帯を推進しはじめた。アユーブ政権期には、著名なメーモンの実業家たちが閣僚に名を連ねた。例えば、S. ダーウード (Siddiqui Dawood) や A. K. スマル (Sumar) などがそうである。セーゴル・グループからも、R. セーゴル (Rafique Saigol) が運輸通信相として迎えられた。実業家たちも、アユーブの勧誘に積極的に応じたのである⁽²¹⁾。

産業資本は、その既得権益を守るため、いずれの政党にも政治資金の提供をつづけてきた。一例として、1950年代の半ば、有力グループのセーゴルは、パンジャープの大地主でありパンジャープ州首相の M. A. キズルバーシュ (Muzaffar Ali Qizirbash) との個人的なつながりを強め、かれが所属する共

和党 (Republican Party) に政治献金を行い、パンジャブ資本として急速に台頭した⁽²²⁾。ハルーン (Haroon) ・グループも、東パキスタンのアワミ連盟党首ムジブール・ラーマン (Mujibur Rahman) を、グループ傘下のある保険企業の役員として招聘し、15年間にわたり役員手当を支給した。同グループは、1970年の総選挙に向けた運動資金として、ラーマンに30万ドルの政治献金を行ったと伝えられている⁽²³⁾。またダーウッド・グループはアユーブ政権の忠実な支持者であり、上記のS.ダーウッドはパキスタン・ムスリム連盟の財務担当者となり、同連盟の選挙運動の資金需要をまかした。アユーブ政権時代に、新興の産業資本は、その社会的地位と政治的影響力の強化・拡大を急速に図っていった。この結果、1962年と65年の国民議会および州議会には、産業界出身の議員が多数輩出した (第1章第2表参照)。アユーブ政権が考案した間接選挙制度である基礎民主制 (Basic Democracy) もこうした動きに一定の貢献を果たした⁽²⁴⁾。アユーブ自身も、ビジネス・グループと婚戚関係をもつにいたった。アユーブの息子ゴーハル・アユーブ (Gohar Ayub) が、ガンダラ (Ghandara) ・グループの創設者M. ハビブッラー・ハーン (M. Habibullah Khan Khattak) の長女と結婚してグループ入りしたことで、アユーブも、特定ビジネス・グループと婚戚関係をもつことになったのである。同グループは、アユーブと同じパフトゥーン (パターン) 出身の陸軍退役中將ハビブッラー・ハーンが創設し、自動車の輸入や組立てを中心としたエンジニアリング産業の分野で急成長した。同グループには、カラチの元税務署長で、後にカラチ商工会議所会頭となったY. H. シラーズィー (Yusuf H. Shirazi) も税務担当顧問として迎えられるなど、政・財界の癒着が強まった。アユーブ政権が「実業家の政府」 (Businessman's Government) と呼ばれた所以である⁽²⁵⁾。

産業資本は、かくして1950年代には官僚層と、そして60年代のアユーブ政権期には軍事政権との連帯形成に成功した。これらの連帯は、官僚と軍人と新興の産業資本家層が、いずれも圧倒的にパンジャブとムハージル出身であるという共通の出自に影響を受けている面がある。いずれにせよ、資本

主義的生産様式の拡大の過程で、都市における低賃金労働者の増加、所得の不平等分配は強まっていった。パキスタン政府の計画委員会の主任エコノミストであり、後のズィヤー政権期の蔵相となったマフブール・ハック (Mahbub-ul-Haq) は、つぎのように述べている。すなわち、パキスタンの資本主義制度は、「今日の世界でも最もプリミティブなものであり... そこには経済的封建制が残存し、一握りの人々が全てにわたる基本的決定を行い、この制度を動かしている。なぜなら、さまざまな既得権益を持った者の間に一つの連帯があるからである」⁽²⁶⁾と。

不平等の発生に対しては、なんらの有効な措置もとられなかった。むしろ、不平等にもとづく低所得層の存在は、改善にとって必要なインセンティブとなり、経済成長に資するものと考えられた⁽²⁷⁾。“社会的余剰” (social surplus) は搾取ではなく、貯蓄もしくは資本形成の一形態であるとされ、この“余剰”の創出と極大化が経済成長を正当化するものとして重視されていった⁽²⁸⁾。経済力の集中の論理的帰結として、一握りのビジネス・ファミリーがパキスタンの工業資産と金融資産の大部分を独占することになったのである。パキスタンの著名なエコノミストである上述のマフブール・ハックは、1968年4月に、西パキスタン経営協会 (West Pakistan Management Association) の第2回大会で行った有名な演説のなかで、次のように述べている。「現在、我が国の経済力は20家族の手中に掌握されており、かれらはパキスタンの工業活動の66%、保険基金の70%、そして銀行資産の80%を支配している」⁽²⁹⁾と。この20家族はその後“22家族” (Twenty-two Families) に拡大され、パキスタンにおける経済力集中の問題を論じるときのキーワードとなった。

不平等な所得配分は、国民の中に持てる者と持たざる者を生み、それぞれに異なるライフ・スタイルを生みだした。エリート層のライフ・スタイルは、その著しい消費とくに輸入品に見られる。ちなみに、アユーブ政権期 (1958~69年) には、個人用の乗用車の輸入に3億ドル以上が支出されたが、公共輸送の整備には2000万ドルの支出が行われたのみであり、また、国内の住宅建設の80~90%は贅をこらした“個人用家屋”であった⁽³⁰⁾。1965年に発表

された第3次5ヵ年計画書は、いち早く、経済成長に伴う富の集中について次のように述べている。「こうした政策の結果、パキスタンの民間企業の成長は急速に行われた。しかし、このことは、若干の問題を惹き起こしている。…所得や富が少数の者の手に過度に集中するのを防ぎ、経済的機会を拡散し、社会全体が利益を得るよう民間資本を規制していくことが、確たる政策となる」⁽³¹⁾と。

1960年代の末、アユーブ政権の末期には、産業界も厳しい世論の矢面に立たされた。カラチ商工会議所会頭であった Y. H. シラーズィー (Yosuf H. Shirazi: 新興のアトラス・グループの統帥) は、産業界は独自の主張を展開すべきであると財界に呼びかけた。かれは、パキスタン政治のなかで、産業界はスケープゴートにされており、実業家は“アウト・カースト”としての扱いを受けていると指摘し、これまでのように“裏口”から政治家と接触するような行動にとどまっていたはならないと主張した⁽³²⁾。しかし、かれの檄に対する反応は鈍かった。

3. 経済開発の地域的跛行性

パキスタンにおける経済開発の跛行性は、偶然的なものではない。周知のように、経済開発とくに工業化を推進する場合には、ほとんどの国においてなんらかの形で優遇措置がとられるのが一般的である。工業化を強力に推し進めようとする低開発国では、優遇措置は広範囲にわたって実施され、その過程で、特定の産業資本にさまざまな利権が付与されることになる。パキスタンにおいても、工業投資に対しては、免税期間率の適用、外貨割当ての優先、保護関税障壁の設置、融資便宜の供与、工業製品輸出におけるリベート制など、さまざまな優遇措置がとられてきた。しかも、新国家の首都が当初、西パキスタンのカラチに置かれたことは、西パキスタンに本拠をおく新興の産業資本にとって行政への接近を容易にし、癒着を通じてその発展を強力に推進する契機となった。パキスタンの産業資本家たちは、新国家が資本主義

的な開発路線を指向することを期待し、そのための協力を惜しまなかった。しかし、かれらの利潤極大化の姿勢は、経済開発の過程で生じた社会的・政治的コストに全く関心を払うことはなく、なによりも自己のグループの成長・拡大を目指すことに向けられた。個別グループ、とくに大グループにとっての関心は、それぞれがこれまでに開拓した政府との個別の連絡ルートを一層強化し、拡大することにあった。大グループにとっては、中小の新興グループと同一線上で、団結して政府と交渉することは、自己の既得権を失うことを意味したのである。

産業資本と他のエリートとの連帯・結合が最も明瞭にみられたのは、工業開発における東西パキスタン間の差異であろう。ある資料によれば、純資産でみた上位29の主要ビジネス・グループのうち、ベンガリー所有の資本グループはわずかに2グループのみであった⁽³³⁾。東パキスタンの人々の不満は、同地での都市と農村の双方における低い所得水準と、それでいて、生活費指数は西パキスタンの方が低かったという事実にもうかがえる⁽³⁴⁾。第3次5ヵ年計画書が東西パキスタンの所得格差について発表している表によれば、東パキスタンの一人当たり所得は西パキスタンのそののほぼ4分の3の水準である⁽³⁵⁾。また、東パキスタンは対外貿易においては出超であったが、西パキスタンとの貿易では入超であり、結局東パキスタンは、西パキスタンの対外貿易の赤字補填に貢献する位置にとどめおかれたのである⁽³⁶⁾。

経済開発の地域的跛行性は、西パキスタンでも、カラチとパンジャブへの集中という形で見られた。とくに、アユーブ政権が登場した1958年の場合、投資総額19億4000万ドルのうち59%に当たる11億4600万ドルが、国内総人口の4%に満たないカラチに集中投下された⁽³⁷⁾。第4次5ヵ年計画書もまた、少数の者に富の集中がすすみ、「有力な産業資本に対する新規の許認可や銀行融資の優先が、新規参入者に公正な参加機会を閉ざしている」⁽³⁸⁾と述べている。東西パキスタンの開発格差を縮小する諸案が立案されたが⁽³⁹⁾、すべて実現せずして終わったのである。

1951年に設立された PIDC (Pakistan Industrial Development Corporation : パ

キスタン産業開発公社)は、東パキスタンにおける主要な産業グループ、とくにアーダムジー、ダーウッド、アミン (Amin)、クレスト (Crescent)、イスファハニー、カリームの各グループの工業投資に関与したが、これらのグループの拠点はいずれも西パキスタンにあった。PIDCは、その理事会のメンバーに多くの有力な産業資本家を含んでいた。PIDCの機能は工業化の促進にあったのであり、PIDCが手がけたプロジェクトの民間資本への払い下げが進むことを、その事業の目的の一つにしていた⁽⁴⁰⁾。

経済開発が西欧型の開発モデルで行われたこと、具体的には計画委員会が外国人エコノミスト (Harvard Advisory Groupの顧問たち)を中心として、外国援助資金に大きく依存した開発計画を立案したことは、西欧的な教育・訓練を受けた支配エリートの権力掌握を一層強め、開発の跛行性を持続させた。マフブール・ハックが指摘した「開発立案者の七つの大罪 (数合わせ [number games], 過度の統制 [excessive controls], 投資の幻想 [investment illusion], 開発の流行 [development fashions], 計画と実施の乖離 [divorce between planning and implementation], 人的資源の無視 [neglect of human resources], 公正なき成長 [growth without justice])は、東西パキスタン間の対立と不信の種を蒔くことになった⁽⁴¹⁾。

歴代政権の基本開発政策は、東西パキスタンの構造的統合 (東に、人口比に見合った代表権を付与することによる)も、機能的統合 (東に、政治参加を通じる共有のアイデンティティーを与えることによる)も、もたらさなかった。西パキスタンは「単一の経済」を主張した。しかし、強大なパンジャーブやムハージルの資本家との競争に直面した東パキスタンの資本家たちは、ある地域の発展はかならずしも自動的に他の地域や全国的な発展へと波及しないと、別個の経済を主張した。東パキスタンの政治エリートたちは、西パキスタンに対し、国家の統合を望むなら経済生活において東パキスタンを平等に扱わなければならないと警告した⁽⁴²⁾。アワミ連盟の6項目要求⁽⁴³⁾が、東パキスタンの専門家エリート、中間層のブルジョアジー、そして一般大衆によって熱狂的に迎えられたのも驚くには当たらない。

1971年、東パキスタンはバングラデシュとして独立し、残された西パキスタン（現パキスタン）の産業資本家層は大きな打撃を受けた。新大統領となったPPP（パキスタン人民党）の党首Z. A. ブットーは大衆の人気があり、とくに農民や労働者層の支持が強く、このことが産業資本家層に大きな不安感を与えた。ブットーが公約した「食糧、衣類、住宅（roti, kapra aur makan）」は、もともと富の平等な分配なくしては実現不可能な公約であったが、当初、新政権は熱狂的に迎えられた。

4. Z. A. ブットー政権期における社会主義政策と産業資本

1971年暮に登場したブットー政権が産業資本家層に対して最初に行ったことは、主要資本グループの当主の自宅拘禁措置とそのパスポートの取り上げであった。その目的は、かれらの国外逃避を牽制することにあるとされたが、この措置によって、アユーブ前政権に近かった三つのトップ・グループの代表者が逮捕された。かれらは、ダーウッド・グループのアフメッド・ダーウッド（Ahmed Dawood）、ヴァリーカ・グループのファクルッディン・ヴァリブハーイー（Fakhruddin Valibhai）、そしてガンダーラ・グループのハビブッラー・ハーン（M. Habibullah Khan Khattak）退役中將である。ついで1972年の初頭に、社会主義化政策の一環として、10大基幹産業に含まれる31の企業の国有化（当初は経営権の接収、後に所有権の接収）が実施された。同年3月には32の生命保険企業が国有化され、さらに74年1月には民間銀行の国有化が実施された⁽⁴⁴⁾。国有化政策の過程で、ビジネス・グループのあるものはその資産の半ばを、ある者はほとんどすべてを失った⁽⁴⁵⁾。

ブットー政権が統制するラジオ、TV、新聞などのメディアは、ビジネス・グループを一斉に攻撃対象にし、人気番組が生まれたほどである。産業界に対する大衆の憎悪が高まり、工場の経営者は自己の工場に近寄ることも困難になった。PPPの指導者たち、なかでも強硬派のムバシール・ハサン（Mubashir Hasan）は、産業界の代表と会うことすら拒否した。逮捕された

有力産業資本家の一人アフメッド・ダーウードは、次のように言ったと伝えられる。「牛を殺せば、その日の肉は得られよう。しかし飼えば毎日ミルクが得られる。パキスタンはまさにミルクを必要としているのだ」⁽⁴⁶⁾と。

ブットー政権は、国有化政策だけではなく、産業資本のコントロールを強化するため、経営代理制度 (Managing Agency System) の廃止 (Managing Agency and Election of Directors Order, 1972の実施) に踏み切った。経営代理制度は、産業資本家たちが植民地統治者から学んだもので、中核となる一つの親企業が、多種多様な、相互に関連を持たない企業群 (agglomeration) の設立、融資、経営を行う形態、つまり親企業が持株会社となって、複数の企業をその支配下に置くシステムである。一例を挙げれば、ファンシー (Fancy) ・グループはSteel Corporation of Pakistan Ltd. (SCOP) の最大の株主で、その支配権を持っていたが、同企業に輸入原材料を納入していたのは Pakistan Industries Ltd. であり、その製品の販売は Steel Sales Ltd. が行っていた。これら全ての会社は、ファンシー一族の所有企業であり、かつこの SCOP は、一族の経営代理会社である Industrial Managements Ltd. が経営していた⁽⁴⁷⁾。これらの持株会社は、いずれのグループにも存在した。ダーウード・グループであればダーウード社 (Dawood Corporation Ltd.)、アーダムジーであればアーダムジー工業 (Adamjee Industries Ltd.)、セーゴルであればコーヒヌール工業 (Kohinoor Industries Ltd.) などである。経営代理制度は、一握りの株式所有者によって複数の企業群を支配し、利益を独占できる排他的な機構であり、所有者にとって強固な産業支配の基盤となるシステムであった。

ブットーは、1968年に書いたその著書のなかで、つぎのように述べている。「数は少ないが、資本家貴族 (Capitalist Barons) とも言うべき新興の階層が、あつかましくも国民の富を収奪している。富める者と貧しき者との格差は拡大しつつある。かれらの特権の乱用を阻止し得るようなカルテル防止や独占禁止の法は存在しない。…ここパキスタンでは、不正利得は放任されたままである」⁽⁴⁸⁾と。

ブットー政権が、どの段階までその“社会主義化政策”を貫徹しようとし

ていたかは定かではないが、いずれにせよ、ブットー政権のとった政策はあまり有効なものではなかった。かれ自身が、スィンド州の大土地所有者であったことが、その一連の“改革”の限界を予見していたとも言えよう。しかしブットー政権は、その支持者になんらかの形で応えねばならなかった。政権の経済政策は、国民経済の成長や拡大よりも、支持者である労働者大衆の要求に応えるという政治的な性格の強いものであった。ブットー政権の労働改革は、ある程度まで労働条件を改善した。しかし、労賃をアユーブ政権期に比べ60%も引上げたことは、産業資本家層の利潤を浸食し、その反発を著しく強めることになった⁽⁴⁹⁾。

たしかに、ブットー政権の登場で、パキスタンの主要グループの支配力は弱まった。しかし、かれらは壊滅したわけではない。かれらは、東西パキスタンの分裂とブットー政権の国有化政策により大きな打撃を受けたが、いぜんかれらの多くは新分野での投資活動によってかなりの経済力を温存したことも事実である。1971年の東パキスタン独立時の混乱期には、各ビジネス・グループの主だったメンバーの少なくとも一人はロンドンにいて、新たな投資先を探していたのである⁽⁵⁰⁾。R. アムジャド (Rashid Amjad) によると、主要グループの多くが打撃を受け、上位41グループの支配力は41.7%から31%へと低下した。上位10グループの支配力も24.8%から18.2%へと低下した。しかし、パキスタンの主要グループの支配力は弱まったが、上位31グループはいぜん、民間工業資産の40%を掌握している。上位グループにはダーウード (Dawood)、クレスト (Crescent)、セーゴル (Saigol)、ワズィール・アリー (Wazir Ali)、アーダムジー (Adamjee) が残っている。パキスタンの旧主要資本グループは、東西パキスタンの分裂やブットー政権の国有化政策によって大きな影響は受けたが、いぜんかれらはパキスタン経済で支配力を維持している⁽⁵¹⁾。なによりも、ブットー政権の国有化政策に対する熱意は長くはつづかなかった。新たに国営企業となった一群の企業経営を順調に行うには官僚たちの能力は大幅に不足しており、これまで以上の利潤をあげる企業がほとんどなかったからである⁽⁵²⁾。一連の社会主義化政策はパキスタン経済

に強い衝撃を与え、産業資本家層はブットー政権への不信を強めていった。官僚の国営企業運営能力に対する失望に加え、産業資本家層に起こった混乱や不満を鎮めるためブットーは、1973年11月、カラチの輸出振興協議会（Export Promotion Conference）で、これ以上の国有化を行わないと述べるとともに、民間資本と公共部門との役割を明確にする憲章をつくり、それぞれの役割分担を持った混合経済を良しとする意向を示し、そのための政府・経営者・労働者の三者会談を開くと表明した⁽⁵³⁾。

ブットー政権の微妙な変化、すなわち産業資本に対する対応の軟化は、PPPの内部に経済政策路線をめぐる亀裂を生じさせた。党内左派グループは経済活動に対する公的介入の強化を主張しつづけたが、ブットー首相（1973年憲法の施行にともない、大統領から首相になる）自身は、穏健路線を重視しはじめた。この左右対立は、1974年10月22日、左派のムバシール・ハサン蔵相の解任と穏健派R・モハンマド・ハニーフ（Rana Mohammad Hanif）の任命という人事になって現れた。

一方、産業界は、ブットー政権の登場で、従来の資源の配分をめぐるグループ間の獲得競争よりも、もっと根本的な対応の変革を迫られるようになった。産業界は、独立以来初めて、集团的行動をとることの必要性を認識した。反産業界キャンペーンが頂点に達した時、産業界に団結の動きが生まれた。かれらは相互に連絡をとり、操業停止や工場の閉鎖を行い、また全国のメディアに対して広告掲載の中止を行うと警告した。カラチの産業界は、PPPの情報相K・ニヤーズイー（Kausar Niazi）に代表を送り、情報相は反産業界キャンペーンの停止を確約した。

多くの産業資本家は、産業界に対するブットー政権の強硬な態度を、1970年選挙時に産業界がPPP（人民党）を支援しなかったことに原因のひとつがあるとした。アユーブ政権時の商業相として、ブットーは産業界の内幕に通じていたのであり、70年選挙にブットーが出馬した時、政治献金の呼びかけに応じなかったグループが標的にされたとするものである。70年選挙の時、ブットーはカラチでの集会に200人の産業界の代表者に招待状を出したが、

一握りの出席者しかなく、ブットーを激怒させたと言われる。唯一、ブットーを積極的に支持した有力グループはハイソン (Hysesons) であった。ブットーはアユーブと親交のあった資本グループを狙い打ちし、手ひどく扱ったのである。産業資本にとっては、ブットー政権内の誰とコンタクトをとるか、が大きな関心事となった⁽⁵⁴⁾。

ブットー政権は、パキスタン史上はじめての成人普通選挙によって選出された文民政権であり、表現の自由を謳ったが、実態は、政府批判に対して厳しい措置をとった政権でもあった。ブットー政権は、政府の諜報機関である情報局を使って、反対勢力への政治献金者のリストを作らせた。リストされた産業界の要人には、税務当局によって厳しい所得調査が行われた。商務省は、ブットーからの指示で、リストされた産業資本家に対し、輸出入許可証の発給を停止するよう指令された。このようなハラスメントによって、ブットーは産業界の反政府勢力を封じ込めようとしたのである。

ブットー政権に対する産業資本家層の反発と猜疑心は強く、民間の産業投資は縮小を続けた。資本財生産とくに鉄鋼、セメント、化学肥料の国内自給をめざした公共投資は拡大したが、それは一方で、財政破綻を招くことになった。公共部門の肥大化に見合った管理能力の欠如を無視し、一方で非協力的な産業資本を新政策に無理に統轄しようとしたことで、政権の経済運営はつまづいた⁽⁵⁵⁾。ブットー政権は民間資本と公共部門の共存を想定したが、実現しなかった。政権が目指した「混合経済」は、部分的な国有化の実現はもたらしたが、非能率的な官僚と全てに未経験の黨員への依存だけでは、経済運営を成功に導くことはできなかったのである。こうした、社会主義制度に未経験な官僚と党人による経済運営は、国民経済のさまざまな分野で不均衡を招いた。ただこの時期にも、輸出の停滞の一方で輸入の増大が見られたのは、明らかに、奢侈品に対する購買力を持ったエリート層が、いぜん存在していたことを示している。

ブットー政権の労働政策は、労働者大衆に従来より改善された労働条件をもたらしたが、その要求を十分に満たすことはなかった。ブットー政権期に

賃金は上昇したが、それ以上に物価も騰貴し、工業労働者はインフレと景気後退の不満を政権に向け始めた。産業資本の反ブットーの姿勢も強まった。ブットー政権が実施した国有化政策のなかでも、1976年に導入された綿織り、精米、製粉工程の接収は、この分野に従事し、小規模ながらも“工業経営者”であった数千の農産物処理施設の所有者の強い反発を買った。かれらも、野党連合の反ブットーの動きに積極的に呼应し、街頭デモを先導した。これら労働者、産業資本家、農産物の処理業者たちは、1977年3月の総選挙後、PPP（パキスタン人民党）に挑戦した野党連合PNA（Pakistan National Alliance：パキスタン全国同盟）の支持に、その不満のはけ口を求めたのである。野党・保守派の反ブットーの動きが広がる過程で、一般の産業労働者もその動きに呼应していった。この動きは、とくにカラチ、ラホール、ハイダラーバード、ライヤルプルなどの主要工業都市で激しかった。

1977年7月のクーデターによって、ブットー政権は倒され、再び長期にわたる軍政の時代となった。軍・大土地所有者・官僚そして産業資本による新たな支配の時代が始まったのである。

5. ズィヤー・ウル・ハック軍事政権期

1977年総選挙の結果はPPPの圧勝となったが、選挙中の妨害運動や不正投票をめぐり野党の反発が強まった。野党連合であるPNAは、PPPによる選挙妨害や弾圧を激しく非難し、この動きは次第に全国的な規模の反ブットーの動きへと拡大していった。大衆もこれに呼应し反政府運動が激化した。選挙のやり直しをめぐって与野党間の紛糾がつづき、国内の政治状況が混乱の頂点に達した1977年7月、軍事クーデターが起き、ブットー政権は終焉を迎えた。パキスタンは、再び、選挙によらず、暴力によって政権の交替をみたのである。

ズィヤー政権の登場によって、官僚はその失われた権力の回復を急いだ。新政権の下で軍と官僚による統治の時代が始まった。選挙の実施は幾度とな

く約束されたが、実現されなかった。これまでと同じく、大衆の政治参加の度合は極端に低く、軍エリートと官僚エリートは、かれらがパキスタン国家の利益を代弁する能力と組織を持つとの強い自負をふたたび抱き始めた。

これまで、歴代の政権は、政治団体はすべて規制の対象と考え、成人普通選挙制にもとづく、国民大衆の支持を受けるような政党の誕生には疑惑と警戒の姿勢を示してきた。ズィヤー政権もこの伝統を受けついでいた。産業界も同じく、議会政治を信頼せず、選挙や政党に関心を向けず、もっぱら行政の許認可権を持つポストにいる官僚や軍人に直接接触するアプローチをとってきた。1970年代のブットー政権の登場によってこのパターンに変化が起き、産業界は、政党や選挙、また大衆支持のある議会が意思決定権を持つことを認識し始めた。しかし、パキスタンの政党は、その大部分が特定の個人（強烈な個性を持った、しばしば地域のボス）を中心とした“徒党”⁽⁵⁶⁾である。そのメンバーも、それぞれの利益を代弁する部族長や地主とのつながりの深い、地域性の強い背景をもっている。60年代のアユーブ自身、ムスリム連盟（大会派）の党首として、軍服から背広に着替えたが、その政治姿勢は、国民に対し、自己の権力の保持のための保護と強制を巧みに使い分けるといふ高圧的な性格のものであった。このパターンは、その後のZ. A. ブットー、ズィヤー、そしてある程度まで、ベーナズィール・ブットーの各政権にも共通している。つまり、政治のトップの座に就いた者は、基本的に、“権力者”として行動するという共通の特徴がみられるのである。

恩恵、抑圧、威嚇、贈収賄、といった手段は伝統的なものであり、1950年代の議会制の時代に始まり、アユーブ、ヤヒー、ブットー、ズィヤー政権へと、時代を経るにつれて精巧になり、強化・拡大されてきた。80年代のズィヤー政権期の政治機構も、すべて、トップ・ダウンの流れであった。パキスタンは英領インドの遺制の一つとして、あらゆる種類の政治活動を規制し得る、広範囲にわたる法体系を引き継いだ。これらの植民地時代の規制法は独立後さらに補強され、整備され、今日にいたっている。ズィヤー政権がしばしば適用した最もポピュラーな規制法は、刑事訴訟法第144条であった。144

条の適用は、県知事の権限で、容易に住民の集会や武器の携帯を禁止できるものである。この条例の適用範囲は著しく広く、政治的な目的で、抑制を行う主たる手段として使われた。

利益集団に対するズィヤー政権の姿勢は、それが非公認団体であれば、その活動への干渉、統制、管理、といった抑圧姿勢で一貫していた。政府の認可した団体か、政府の手で創設された官製団体である場合に限って、認知された。その他の団体活動は、すべて、法と秩序の枠内の問題であり、この結果、パキスタンのあらゆる種類の団体活動は、基本的に政府の規制対象となってきた。統制、威喝、妨害は、歴代政権の通常の団体規制手段であり、そのための必要な各種の法令が動員され、政権にとって脅威となる個人や団体に適用された。

パキスタンの政治史は、野党の立場に立つ者は、常に弾圧、逮捕、投獄の憂目に遭ってきたことを示している。その政治活動は厳しく監視され、集会すらもしばしば禁止された。しかも、警察や行政当局からの干渉はすべて必要な手続きを経た“合法的な”妨害であった。立法府としてのパキスタン議会の脆弱性は、同国における政党の未発達にも原因がある。既述のように、パキスタンの政党は、高度に属人的な性格をもち、組織立っていない、一貫した明確な主義主張がなく、特定の個人とくに地域の有力者や支配者を中心とした徒党である。Z. A. ブットーの創設したPPPは、パキスタンで最初の近代的な組織・機構をもった政党と言われたが、実態は、地主をはじめとするさまざまな分野の出身背景をもった者からなる雑多な集団であった。政府声明は、命令・指令のニュアンスが強く、これに反対したり抵抗する者は、個人・団体を問わず、許可の拒否、報復行為が課された。ズィヤー政権期は、当初、軍政が8年半もつづいたこともあり、この傾向は一層強まった。政府は、国益のために行動しているのであり、政策に対する批判は、許されざる行為とみなされたのである。

ズィヤー政権が設置したマジュリーセ・シューラ (Majlis-e-Shoora : 官製の“議会”であり、政権によって選ばれた各界の代表者からなる)⁽⁵⁷⁾の議員に

は“恩恵”が付与された。例えば、国会議員には、輸入許可やライセンスの発給が自由に行われ、しかも議員たちは、この許可証をプレミアム付きで市場で譲渡することができた。ズィヤー政権になって、こうした不正や腐敗を媒介として、ふたたび、財界と政権との個人的つながりの重視の傾向が強まってきた。長期にわたる国政担当の過程で、軍はその利権の基盤を確固たるものとしていった。軍人の数は増加し、将軍のポストは増え、その待遇は大幅に改善された。かれらは、在職中から、しばしば行政の重要ポストに就き、公企業や民間大企業の役員ポストに天下った。多くの民間企業が、政府とのチャンネルを作るために、かれらを利用しようとして、自己のグループの役員のポストを提供した。高給軍人の中には、そうしたポストに就くことを望んで、自発的に退役する者もいた。

ズィヤー政権期は、軍と官僚統制という、アユーブ時代と同一のパターンがみられる。ただ、アユーブ政権期に経済力集中が社会問題にまでなった苦い経験から、ズィヤー政権期には、産業界の扱いには一定の距離を置くポーズがとられた。それは、イスラーム化という名で知られるズィヤー政権の基本政策であり、表面的には、イスラームが求める平等や正義といった価値を強調したものである。しかし、その実態は、ブットーの社会主義化政策を否定し、国有化企業の民間への返還や諸規制の緩和、民間投資に対する優遇措置などを含んだ、自由化路線であった。民間資本の活動域を拡大しようとするズィヤー政権の基本政策は、同政権期に立案された第6次および第7次5ヵ年計画で、次のように明確に表明されている。「第6次計画では、レッセ・フェール思想が採用され、国家の役割は、民間主導の経済活動の推進役として、あるいは民間資本の進出が行われない場合の投資主体として限定された。事実、第6次計画の中心テーマは、規制緩和（de-regulation）と民営化（privatization）にあった」⁽⁵⁸⁾。また、第7次計画についても、「経済開発の分野においては、政府の役割は今後は受動的なものとなり、市場機構が有効に機能しない分野に限定されてくることになろう」⁽⁵⁹⁾と述べている。

産業界は、当初、若干のとまどいを持って新軍事政権を迎えたことも事実

である。かれらは、ズィヤー政権が産業資本に対し、どのような基本スタンスをとろうとしているのか、経済のイスラーム化とは何か、それが事業活動にとってどのようなインパクトをもたらすのか、といった不安を持って見守った。しかし、ズィヤー政権期は、アフガニスタン戦争を契機とする外国援助の流入、中東産油国への出稼ぎ労働者の増加、本国送金の拡大、といった予期せざる事態の発生によって、1960年代のアユーブ政権期に劣らぬ高成長期となり、民間投資は拡大した。民間資本の主役は、従来のビジネス・グループに加え、新興の数多くのグループが台頭する時代となった。とくに、80年代後半以降、新旧のビジネス・グループは次第に力を蓄え、経済団体を通じて政府に政策上のアピールをするのが慣例となるようになった。毎年予算編成期には、各業界団体や著名な財界人が、政府の輸出入政策や、税制、投資政策などについてコメントを発表するほどに成長してきたのである。

ズィヤー政権期に経済運営の基本政策が、Z. A. ブットー期の社会主義化政策から大きく方向転換したことで、産業界にとってふたたび日の当たる時代が到来した。しかし、1970年代のZ. A. ブットー政権の社会主義化政策を境に、ビジネス・グループの勢力図もかなり塗り替えられた。いくつかの著名な資本グループの名が聞かれなくなった。ファンシーやヴァリーカ (Valika) ・グループがそうである。アーダムジーは生き残ってはいるが、東パキスタンの独立とブットー期の国有化政策による資産喪失の痛手から十分に立ち直れないでいる。現在、同グループは統一資本グループの維持を断念し、一族内で資本分割が起こっている。セーゴル・グループも、いぜん有力ではあるが、内部的に分裂している。

Z. A. ブットー期以降の産業資本グループで目立つのは、パンジャービーの躍進である。パンジャーブでは、近年、より近代的な技術や機械設備を利用した中規模な工業投資が広範囲にわたって行われており、新興の産業資本家層が台頭しつつある⁽⁶⁰⁾。長期にわたったズィヤー政権期は、こうしたパンジャービー資本の台頭を推進した。自身パンジャービーであるズィヤー大統領期に、パンジャーブ出身の軍人や官僚の支配力は一層強まり、かれらと

強い人的結び付きをもつパンジャービーの資本家が頭角を現し始めた。当然、こういったエスニックな出自を異にするグループの台頭は、ムハーシルを中心とする従来の資本グループからは緊張をもって迎えられる。パンジャーブのチニョート出身のある実業家は、つぎのように述べている。「これまで、私たちのなかから軍人、官僚、政治家は出たことはなかった。大地主たちは、私たちを、商店主ぐらいにしか看做していない。私たちは現在カラチで事業をしているが、微妙な立場だ。パンジャービーであることを表面に出したくない。私たち自身、ファイサラーバード (Faisalabad) から移って来たという意味では、私たちもムハーシルだ」⁽⁶¹⁾と。

この他、とくにズィヤー政権期に頭角を現したグループにラクサンズ (Laksons) ・グループがある。同グループは、スルターン・ラクハーニー (Sultan Lakhani) を長兄とする4人兄弟で固めたグループで、カラチに拠点 (ラクサン・スクエア) を持ち、タバコ、石鹼、洗剤、ボール紙などの消費財の生産と販売の分野で急速に事業を拡大してきた。同グループはシーア派のイスマイリーであり、非オーソドックス・イスラームのコミュニティーであるという点で、パキスタンのムハーシルのビジネス・グループの多くに共通する背景を持っている。イスマイリー派では、このラクサンズの他に、サドゥルッディン・ハシュワーニー (Sadruddin Hashwani) を長とするグループがある。このグループは、ホテル事業分野を中心としており、国内各地のホリデイ・インや、旧パンナム・インターコンチネンタルをパール・コンチネンタル系に再編成して事業を急成長させた。後述するように、ナワーズ・シャリーフ現首相の出身グループであるイッテファーク (Ittefaq) ・グループも、このズィヤー政権期に急成長した。

第4表と第5表は、カラチ証券取引所に上場されている企業のみを対象として、各グループの規模 (売上高/純資産) 別ランキングを示したものである⁽⁶²⁾。このリストには、50年代から60年代にかけて急成長した旧グループと並んで、80年代以降に台頭してきた新グループの名が見られる。これらのグループの活動基盤となる業種は、基本的にはいぜん紡績業であるが、一方

第4表 80年代以降におけるパキスタンのビジネス・グループに関するデータ(A)-1988年—

No.	グループ名	総売上額 (100万ルピー)
1.	Lakson	3,890.98
2.	Crescent	3,858.04
3.	Habib	3,110.61
4.	Dawood	2,459.99
5.	Saigol	2,144.02
6.	Wazir Ali	1,883.36
7.	Dewan	1,551.08
8.	Bawany	1,370.24
9.	Sapphire	1,351.07
10.	Nishat	1,318.25
11.	Atlas	1,252.28
12.	Gul Ahmad	1,211.02
13.	Ghandara	1,209.07
14.	Fazal & Sons	1,203.27
15.	Al-Noor	1,089.60
16.	G. Farooque	1,018.21
17.	Fazal Cloth	997.15
18.	Adamjee	888.60
19.	Service	866.81
20.	Sargodha Group	806.44

(出所) Gita Piramal, "Entrepreneurs : The Stamp of Approval," in *Financial Times Survey : Pakistan, Financial Times*, 1989年7月3日。

で鉄鋼、自動車、ホテルなどの分野への進出も進んでいる。グループによっては、グループ資本系列の保険会社や投資会社の設立を積極的に行っているものもある。また、新たに政界から実業界に転身したグループもある。この表にはリストされていない非上場の傘下企業も含めれば、リストの順位も変わってくるであろう。ズィヤー政権期に産業界はふたたび発展の時代を迎え、新旧のビジネスグループが始動し始めたのである。

こうした、政権と産業界との協調的な流れのなかで起こった1988年8月のズィヤー大統領の急死は、産業界に大きな衝撃をもたらした。

第5表 80年代以降におけるパキスタンのビジネス・グループに関するデータ(B)－1988/89年度－

No.	グループ名	純資産額 (100万ルピー)
1.	Habib	5,781.90
2.	Crescent	4,237.82
3.	Dawood	3,265.40
4.	Saigol	2,618.20
5.	Wazir Ali	2,278.01
6.	Nishat	1,825.37
7.	Sapphire	1,755.40
8.	Lakson	1,559.41
9.	Firdous	1,384.68
10.	Ghandara	1,344.70
11.	Dewan	1,220.28
12.	Bawany	1,213.20
13.	Adamjee	1,141.20
14.	Al-Noor	1,124.20
15.	G. Farooque	1,090.60
16.	Gul Ahmad	1,066.17
17.	Sony	1,034.09
18.	Pakland	1,006.20
19.	Atlas	956.93
20.	Hashwani	808.53
21.	Service	734.46
22.	Colony	728.16
23.	Fazal	719.10
24.	Fateh	458.99
25.	Ittefaq	398.14

(出所) Sayeed, Asad, "The New Breed," in *The Herald*, 1990年6月号 6(a)ページ。

6. ベーナズィール・ブットー政権期と産業資本

ベーナズィール・ブットー政権期は、1988年11月から90年8月までの1年と9ヵ月の短期政権であった。新政権は、選挙戦中から、既得権益を持った伝統的な保守勢力との妥協姿勢を明らかにし、土地制度改革や産業国有化の

意思のないことを表明した。父親であるブットー元首相の社会主義政策の挫折をつぶさに見ていた新首相は、各政治エリートとの協調なくしては政権を運営していくことが不可能であることを理解していたのである。

ブットー新首相は、1989年4月にカラチで開かれた産業界との会食に主賓として招かれ、新産業政策を発表し、投資の振興のためには投資資金の出所は問わぬこと、投資手続きの窓口を新設のBOI (Board of Investment : 投資審議会) に集約し、首相自ら委員長に就任することを表明した。また、予算編成の事前協議会 (pre-budget meeting) に初めて多数の財界人 (パキスタン商工会議所連盟やカラチ商工会議所の会頭など) が出席したが、それは、パキスタンの産業界にとって“画期的”な出来事であると評価された。しかし、ベーナズィール・ブットー政権期は、短期間に、集中的な汚職の発生をもたらした政権となった。同政権期にとくに表面化した問題は、産業資本による公的金融機関からの不正融資であった。

パキスタンでは、企業が経済活動を始めるに当たっては、二つの壁を乗り越える必要がある。一つは、企業設立の許認可を政府からとりつけること、すなわち、資本発行や機械設備の輸入許可であり、いま一つは、こうしたプロジェクトに必要な資金調達の問題である。

独立初期にあっては、新興の産業資本は活動資金をほとんど自己資金で賄った。それは、いまだ投資規模が小さく、かつ信用機構が整備されていず、その一方で当時の投資収益率が大きかったからである。1960年代に入ると、経済活動の拡大に伴い、資金を制度金融機構から調達するようになった。政府の産業融資機構が整備されるのと並行して、各資本グループ系の銀行や生命保険企業も拡大した。また、5ヵ年計画に伴う外国援助資金も流入してきた。制度的には、パキスタン中央銀行 (State Bank of Pakistan)、パキスタン保険公社 (Pakistan Insurance Corp.)、国民投資信託 (National Investment Trust)、パキスタン工業信用投資会社 (PICIC)、パキスタン工業開発銀行 (IDBP)、などの公的金融機関が拡充された。これらの金融機関には、主要グループの代表が多く名を連ねた。なかでも重要なのは、1957年に設立されたPICICで、

外国からの出資もあり、パキスタンの工業化に資金供与の面で大きな役割を果たした。

PICICの貸付けの決定は、理事会で行われる。21名の役員のうち、5人は外国の出資者から、3名がパキスタンの政府関係者、そして残りの13名がパキスタンの民間財界人から成っていた。PICICが設立された時、この13名の民間人のうち、7名は有力資本グループの代表者であり、A. W. アーダムジー (Adamjee) は会長となり、役員にはバシル (Bashir)、ダーウード (Dawood)、ファンシー (Fancy)、ジャリル (Jalil)、ランゲーンワラ (Rangoonwala)、ヴァリーカ (Valika) の各グループの代表者が就任した。L. J. ホワイト (White) によると、第2次5ヵ年計画期のPICICの貸付額の64%は、43の主要グループに対して行われた⁽⁶³⁾。PICICにしるIDBPにしる、公的融資としての外貨の為替レートは公定レートで行われた。このため、融資を受けた企業者は輸入機材をオーバー・インボイスで行い、実勢レートとの差額を手中にし得た⁽⁶⁴⁾。「(資金調達における) ビジネス・グループの基本戦略は、まず、目いっぱい融資を申込み、実際に許可された融資額に合わせて事業計画を立てる、というものであった」⁽⁶⁵⁾。

こうした主要な金融機構に代表を送り込めたグループは、当然のことながら、有利な立場に立った。資本の乏しいパキスタンにあって、まとまった資金を優遇的な低金利で優先的に確保することは、グループの経済活動にとって決定的な意味をもったからである。このような独占的な状態は、その後も改善されずに続いた。国内銀行の貸出しが、一部のグループ系大企業に偏向していることは、早くから指摘されていた。1959年に設置された信用調査委員会 (Credit Enquiry Commission) の報告によれば、金融機関の貸出額の63%は、1件当たり100万ルピー以上の222の大口貸出しによって占められており、この大口貸出しはいくつかの資本グループからの需要であった⁽⁶⁶⁾。数グループが、資金の大部分をいち早く利用しつくしてしまう状態がみられた。また、1968年の場合、1件当たり100万ルピーを超える貸出しは921件あったが、その額は合計で42億2860万ルピーであった。対照的に、残余の資金27億

710万ルピーが1件当たり100万ルピー未満の22万5350件の小口貸出しであった。工業企業の資金繰りは大きく金融機関に依存しており、その資金調達に占める借入れ金の比率は50%に達していた⁽⁶⁷⁾。

1989年10月、バーナズィール・ブットー首相に対する不信任案が国会に上程されていた時、国会の財務委員会（Public Accounts Committee）の委員長であり、かつ首相の義父に当たるH. A. ザルダリー（Hakim Ali Zardari）は、アワミ国民党（Awami National Party）の国会議員であり、かつ旧友であるA. K. ハーン（Abdul Khaliq Khan）と会って、資金提供の見返りに不信任案不支持の約束を申し出るとともに、つぎのように述べたと伝えられる。「資金調達は気にする必要はない。貴方の出資分も含めて、政府銀行から調達してあげよう。唯一の条件は、貸付け額の4%を、PPPの運動資金に提供することだ」⁽⁶⁸⁾と。

パキスタンの実業家は、その資金調達を銀行からの借入れでまかなう。自己資金やカラチの証券市場での資本調達は重視しない。政府系の銀行や開発金融機関から資金を借りるのである。銀行からの借入れ資金は、事業の所要資金の70%まで借りられる。当該事業が、政策的に優先されている分野に当たるものであれば、さらに20%を借り増することができる。その上で、機械・部品をオーバー・インボイスで購入することにより、政府に本来の投資コスト以上を支払わせることになる。

政治的恩恵の供与が、政府系の銀行や金融機関を通じて、驚くべき規模で行われている。事情に詳しい者は、「金融公社や国有銀行は、ブットー首相の一族を中心としたPPPの有力者たちが手がける事業への資金融資機関として、完全に私物化されている」⁽⁶⁹⁾と述べている。バーナズィール・ブットー政権が成立してから、政府系銀行と金融機関は数10億ルピー単位で、資金を政治的に関係ある需要者に貸し出してきた。巨額の融資が、権力者一族とその関係者に対して行われた。権力と直接関係を持たない者も、有力な仲介者を通じて権力者に接近しようとする。政治的なつながりを持った者は、そうでない者より早く、かつ有利な条件で資金を調達できる。

ベーナズィール・ブットー前首相の夫である A. A. ザルダリー (Asif Ali Zardari) とその一族は、まず廉価な土地を購入し、後に工業団地として申請したり、ホテル事業に転用するなど、巨額の利益を入手した。もっとも、こうした「転用手続き」はこれまでも広く行われてきた。地方の有力政治家たちは、未開拓の広大な荒地を買収したあと、自己の権限で同地を工業団地と宣言し、公的資金で造成を行い、インフラを整備し、数十倍の価値ある土地所有者となる、という話はよく聞かれる⁽⁷⁰⁾。ベーナズィール政権誕生後、首相の出身地であるスィンド州だけで、八つの製糖工場の設立認可が出されたが、そのうち3工場は、ザルダリー一族の関係する工場である。

ベーナズィール政権期のこうした放漫融資政策が政府系金融機関の経営を急速に悪化させてきた。事業主が、必要な事業資金のうち一部を負担すれば、残額を政府系金融機関から借り受けることができる現行制度が悪用され、以下のようなメカニズムによって自己資金を使わずに事業を行うことすら可能となった。

本来の手続きでは、事業主は、例えば1億ルピーの機械・設備を必要とするプロジェクトを実施する場合、政府系銀行に申請し、70%に当たる7000万ルピーの融資を受け、残りの3000万ルピーを自己資金でまかなわなければならない。しかし実際には、事業主はメーカーに水増し請求書をださせる。例えば、額面1億5000万ルピーの送り状を作成させ、銀行に申請する。銀行は、この1億5000万ルピーの70%に当たる1億500万ルピーを融資する。事業主は、このうち本来のコスト1億ルピーをメーカーに支払って事業を始めるだけでなく、差額の500万ルピーを手に入れることが可能となる。つまり事業主が、1ルピーの自己資金も使わずに、1億ルピーの事業を始めることも不可能ではない。経費を過大に申告したり、販売額を過小に計上することは、広く行われている。輸入原材料や部品、機械などの価格を実態よりも高くしたり、輸出製品の価格を逆に低く申告するといった経理操作は、利潤の隠蔽工作として行われ、脱税を助長しているのである。

勿論、このような手続きが可能となるケースは限られている。しかし、事

業主である産業資本家が有力な政治家とコネを持ち、権力者となんらかの繋がりがあれば、あとはイスラマバードからの指示ひとつで融資が行われることになる。唯一の問題点は、こうした手続きで事業が行われた場合、水増しの納入書を作ったメーカーに対して、水増し分に対して一定率の法人税が課されることである。この段階で、事業主は、不正に借入れた余剰資金の500万ルピーを、税務当局との交渉における賄賂として使うことになる。パキスタンでは、税関と税務所は、とくに汚職が蔓延し易い役所である。担当官吏のさじ加減一つで、徴税額は大幅に異なってくるのである。

このようなメカニズムによって、事業主も銀行も共に書類上は合法的に行動したことになり、またメーカーには実損は発生せず、税官吏は一定の賄賂を手中に収めることになる。

それだけではない。事業主は、調達した資金の返済についても“強硬な”姿勢を取りはじめている。これまで、パキスタンの政府系金融公社や銀行は、貸付け金の返済率は85%であるとしてきた。しかし、実態はきわめて悪化している。多くの金融機関は多額の不良債権を抱えているのである。勿論、こうした悪質なケースに対する法的な規制はある。銀行側は、強制的な返済を求める訴訟を起こす権利を持っている。しかし、現在パキスタンでは、4万件を超えるこの種の金融訴訟が法廷で争われており、解決までには長い年月がかかり、対応しきれないでいるのが実情である。このことが、事業主側の返済不履行に拍車をかけている。要するに、事業家は、銀行から資金を借りて“逃走”するのである。近年は、資金の借入れ先は国外にも及び、とくに中東の金融機関からの資金導入が拡大していると言われる。

パキスタン銀行業務審議会 (Pakistan Banking Council: PBC) は、現状の改善を求める一案として、融資未返済の事業主に対する新規融資の差し止め措置を提案している。しかし、金融関係者は、もともと融資が政治的に決定され、事前の厳正な審査なく行われており、また返済の一部履行という実績だけで追加融資が認められているのが実情であるとして、この提案に疑問を投げかけている⁽⁷¹⁾。

いずれにせよ、ベーナズィール・ブットー政権の下で、公的資金の不正利用の度合いは急速に拡大した。彼女の父 Z. A. ブットー期の1970年代に銀行が国有化されたことで、資金の貸付や回収における“責任の所在”が曖昧となり、管理体制がルーズになったことは否めない。事業主は、政治的なつながりさえあれば、自己資金を使わなくとも事業を興せることを知るようになった。主要なプロジェクトへの融資の決定は、もはや銀行が主体的に行うのではなく、イスラマバードとの緊密な連繋の上に決定されている。それは、厳密なコスト計算にもとづいた決定ではなく、政治的な決定である。失脚したベーナズィール・ブットー前首相の夫 A. A. ザルダリーが、どのような場合でも、最低限10%の賄賂を要求したとのことから“ミスター・テン・パーセント”と呼ばれたことは、氷山の一角を示した言葉にすぎない。

7. ナワーズ・シャリーフ政権の誕生と新興ビジネス・グループ

昨年（1990年）10月の総選挙で政権を握ったナワーズ・シャリーフ現首相は、経済活動の活性化、そのための規制緩和策や民営化政策をひときわ強く表明している。規制緩和政策は、もともとズィヤー政権期の第5次5ヵ年計画期から唱えられ始め、ベーナズィール・ブットー政権期を通じてナワーズ・シャリーフ現政権にひきつがれた形となっている。ただ、現政権は、民営化路線にことのほか熱心である。70年代の Z. A. ブットー政権期に国有化され、5行に集約された国内商業銀行の一つムスリム商業銀行（Muslim Commercial Bank）の民営化が、先頃17年ぶりで行われたのは、民営化路線を象徴する決定であると言えよう。具体的には同行の株式の51%が公開された。このムスリム商業銀行の株式公開に当たり、注目されているのがナショナル・グループ（National Group）の動きである。同グループはパキスタン綿業界の重鎮であり、チニョートを出自とする M. M. マーンシャー（Mian Mohammed Mansha）を代表者としている。かれは、パキスタン最大の業界団体 APTMA（All Pakistan Textile Mills Association：全パキスタン繊維産業協会）

の会長職にあり、ニシャト (Nishat) ・グループの総帥でもある。

興味のあることは、ムスリム商業銀行が、かつての所有者であったアードムジー・グループにではなく、ナショナル・グループに払い下げられたことである⁽⁷²⁾。国有企業の民営化の一つのケースとしては、ラホール機械製作・鑄造工業 (Lahore Engineering & Foundry Ltd.) が、ズィヤー政権期に、旧所有者であったイッテファーク (Ittefaq) ・グループに返還されたことがある。この決定は、ズィヤー政権とイッテファーク・グループとの親密な関係を示す一つの例である。

今回、ムスリム商業銀行が、旧所有者であるアードムジー・グループにではなく、M. M. マーンシャーの関係するグループに譲渡されたことは、かれとナワーズ・シャリーフ現首相との密接な関係を物語っていると言えよう⁽⁷³⁾。

このナショナル・グループは、既述のニシャト・グループの総帥のM. M. マーンシャーが代表しているが、パンジャービー、メーモン、ムハーシルといった、出自を異にするさまざまな資本グループが参加しているグループ連合である。そのなかには、東パキスタンの独立後に西パキスタンに本拠を移し、綿紡績分野で事業拡大に成功したサファイアー (Sapphire) ・グループ、皮革産業の大手のS. M. ディーン社 (S. Mohammed Din and Sons; 代表のS. M. ムニール〈Muneer〉はズィヤー政権期のマジュリーセ・シューラの議員であり、現在パキスタン商工会議所連盟の副会頭である)、また、カラチ証券取引所の会長職にあるバシール・ジャンモハメッド (Bashir Janmohammed) が代表するF & B Storage Co., そして紡績分野で歴史の古いコヒヌール紡績 (Kohinoor Textile Mills) などの資本が参加している。

こうした一連の新興グループのなかで特筆されるのは、現首相ナワーズ・シャリーフの出身母体であるイッテファーク・グループであろう。

同グループの活動規模は、ズィヤー政権が登場した1970年代後半の時点では、一つの鑄物工場と一つの紡績工場を持つ程度のものであった。しかし、一族の事業は、故ズィヤー大統領と知己を得た80年代に入って急速に拡大した。現在は、新たに5カ所の紡績工場と大規模な製糖工場を持ち、ラホール

には私設の病院まで所有している。ラホールの商工会議所（LCC & I）は、数年来、ナワーズ・シャリーフ派が牛耳っており、とくに、かれの兄弟であるシャーバズ・シャリーフ（Shahbaz Sharif）が指導力を奮っている。イッテファーク・インダストリーの事業は、その売上高でみると、1981/82年度の3億3700万ルピーから86/87年度の25億ルピーへと5年間に7.5倍に急拡大しており⁽⁷⁴⁾、ズィヤー政権への接近が同グループの成長にとって大きな契機となったことをうかがわせる。ベーナズィール・ブットー政権期の1989年5月に、イッテファーク社向けの原料である輸入スクラップの陸揚げと国内輸送について、その差し止めが行われるという“事件”が起こった。これは、ベーナズィール政権を激しく攻撃していたナワーズ・シャリーフに対するベーナズィール政権のハラスメントであった。イッテファーク社は、その時すでに年約30万トンのスクラップを輸入するパキスタン最大の鑄鉄工業へと成長していたのである。

一族の中からナワーズ・シャリーフのように政界に進出し、しかるべきポストを得る者が出たことで、一族の事業拡大が成功したが、それは、ある意味でひとつの“賭け”でもあった。パキスタンでは、ビジネス・グループが政治に近づくことは危険であることを、その歴史が示している。産業資本家たちは、経験的に、政治とは一定の距離を置くことを守ってきた。ナワーズ・シャリーフが政界に積極的に打って出たのは、ズィヤー大統領の後楯があったこともあるが、かれの一族が、独立初期からの名門資本グループではなく、失うものが少なく、危険を犯しても政界に進出するだけの新興グループとしての賭けの意識があったと言えよう。賭けが当たれば、一挙に、多くのものを手中に収めることが可能となる。これまでのところは、その思惑は期待どおりのものとなっている。

ナワーズ・シャリーフ自身は、パンジャブ大学卒業後、父の興した事業であるイッテファーク・インダストリーを手伝うかたわら政治に関心を持ち、故ズィヤー大統領の知遇を得て政界入りをし、1985年選挙後パンジャブ州首相に就任した。故ズィヤー大統領は、ナワーズ・シャリーフを“息子

のようだ”と述べたとされる。かれは、ブットー一族のような威信や伝統を持たず、またカリスマ性もないが、ズィヤー路線の忠実な後継者として保守陣営の新たな指導者となり、その豊富な資金力をバックに急速に台頭してきた。軍の後楯もあり、パンジャブの星として州首相を5年務め、同州における基盤を強固なものにした。パキスタンではバングラデシュの独立後は、首相はスィンドからという不文律があり、かつそのすべてが大土地所有者層から輩出されてきた。換言すれば、経済的に最も豊かで人材の豊富なパンジャブ州からは中央政府の首相は出さないことで、地域間の心理的バランスをとってきたのである。その“伝統”を実力で打破した初のケースと言える。欧米で教育を受け、エリートとして育てられたバーナズィール・ブットー前首相とは対照的に、ナワーズ・シャリーフ現首相は土着性が強く、大統領や軍との関係も良好とみられている。「さまざまな優遇措置を講じて、まず産業を興すこと。産業が興ったら、課税すればよい。なぜなら、そこに課税対象が生まれたわけだから」⁽⁷⁵⁾とするかれの発想は、実業家出身の指導者らしい実践的な姿勢である。その意味では、初の実業家出身の権力者となったナワーズ・シャリーフの今後の動きが注目されよう。

結びにかえて

パキスタンの政治過程は、一つのサイクル的な変動パターンを繰返してきた。政治的危機、選挙によらぬ政権の交替、軍政の登場、というパターンである。この間、アユーブとZ. A. ブットーの政権末期には大規模な大衆の反政府運動が起こった。しかし国民大衆は、過去44年の歴史のなかで、政治的に阻害され、一握りの政治エリートによる強権支配の交替の歴史を経験してきた。パキスタンの政治体質はきわめて中央集権的であり、その政治過程の特徴は、行政権を持つ者の手中に権力が集中してきたことを示している。パキスタン国家は、文化的多様性、地域性を持つにもかかわらず、国家の政治

体制は高度に中央集権的で、限られた数の政治エリートが統治者として君臨してきた。選出された議員から成る議会の権威は著しく弱体で、国政運営に限られた役割しか行使してこなかった。議会が国権の最高機関であり、唯一の立法機関として広範囲な権限と責任をもったことはなく、一握りのエリートの意思表示と承認の場でしかなかった。政治団体の結成は、政府によって厳しく統制され、規制された。マス・メディアは発達していず、規制され統制されてきた。おそらく、ある程度の独立性を保持し得てきた唯一の政治機構は、司法であったと言えよう。パキスタンの政治史で、軍や官僚の優越性に対抗してきた唯一の機構は、法廷であった。裁判制度や裁判官に対する人々の信頼感は、政党や議会や政治的有力者たちに対する見方と比べれば、かなり強いと思われる。しかし、全体としてみれば、時の権力者は、パキスタン国家の少ない諸資源の配分の決定権を握り、協力者への恩恵という形で政治をコントロールしてきた。司法もまた、基本的には、行政の支配下に置かれてきたのである。パキスタンの軍・官僚エリートは、自己の能力には十分な自信をもっていたが、かれらが統治する国家の安定度には、自信をもっていなかった。かれらの語る言葉は指令であり、その行動は常に法令の形をとった。かれらは、資源配分を通じる支配のメカニズムによって、自己に有利に政治を左右し、人々の政治参加を規制し得た。

資源配分権を握っていることで、政権は財界に対して、強い立場で臨むことが可能であった。政権への協力者に対する恩恵は、公共事業の契約、商・工業活動に必要な諸種のライセンスの速やかな発給、外貨の優先割当て、公的融資機関を通じる低利融資など、さまざまな形で与えられた。一方で、政権批判者には、多くの報復措置が課された。こうした政権からの恩恵は、制度的に行われたのではなく、個人的なつながりに応じてなされたため、産業界の内部では、抜け駆け的な激しい競合関係が常時存在した。有力なビジネス・グループは、人的なつながりを保持し、政府の担当者に対応のプレゼントを行った。かれらは団体行動には積極的ではなく、とくにその代表になることは慎重に避けた。政府の許認可を得るためには、ふだんからの絶え間な

人的つながりの保持が必要であり、それとともに、ロビー活動も活発に行われた。こうした、許認可獲得競争に勝ち残ったグループが、成功したグループとなっていった。パキスタンでは、“企業者職能”は、単に、勤勉や努力や新技術の導入や経営ノウハウの習得だけではなく、政権との関係、要人との接触、人脈など、要するに権限を持つ者へのアプローチの才覚を含んだ概念である。

パキスタンの資本グループは、基本的には同族経営であり、一族の資本としての結束意識が強く、排他的である。産業界にかぎらず、パキスタンの社会構造そのものが、地縁・血縁で固く結ばれ、出自を同じくするというアイデンティティー意識が強い。それは農村部や、辺境の部族地域においてきわだっているが、都市に流入した人々もまたその関係を引きずっている。選挙の時には、こうした人的つながりや地域性が強力な影響力を発揮する。このような社会構造を反映して、産業界も、その最大の関心は自己のグループの勢力の拡大、利潤の追求となり、政府との関係でも個別なアプローチが重視される。かれらのビヘイヴィアーには政府に対する要望や要求があっても、社会的貢献という側面がほとんどない。かれらが関心を払う対象は、産業政策とからんだ予算や輸出入政策であり、そこに盛られた新税制や輸出優遇策、輸入規制策、そして金融・財政政策である。

パキスタンの経済諸団体や組織は、外見上は近代的な形態をとっているが、内容的には、個々のメンバーのそれぞれのアイデンティティー意識が強く作用しており、同族への帰属心が強く、所属する機構や機関への帰属心は薄い。ムスリムの資本家は、もともと政治的な活動にコミットすることが少なく、その基本スタンスは、権力者と自己との個人的な関係の調整であり、妥協であり、かけ引きに関心がある。政治にコミットすることは危険であり、背後にあって有力者と取引し、そのメリットを享受することに自己を限定してきた。パキスタン政治の体質とも言える、権力者が用いる威喝、弾圧、ハラスメントを出来るだけ避けようという姿勢が強い。大規模グループであれば、失う場合に立った時、そのダメージはより大きくなる。また、産業資本は、

伝統的な権威を欠いている。地主，ピール，軍人，官僚，宗教指導者等と比較すると，社会的な地位は低くみられており，その“実力”は，政治資金の供与，関連企業のポストの提供，贈収賄，といった間接的な手段による影響力の行使に限定されている。パキスタンの経済団体は，形式的，外観的には近代的な衣装をまとっているが，その内部構造や行動様式は古い体質を維持したままである。各種の経済団体は，高度に個人的で人格化された指導部を持ち，個人的な人間関係で結ばれ，不十分な活動資金，専門性の欠如，職員不足，お役所風な気質を備えている。結局のところ，一つの政治勢力としての動員力，参加力，組織力において他のエリートに比べ低水準にあると言えよう。パキスタンの経済団体の特徴は，絶間ない内紛と，組織としての活動の停滞，機能麻痺が起こってきたことであり，そこに官僚エリートがつけ入るスキが生まれ，官僚による統制，指導，規制を許してきた⁽⁷⁶⁾。

パキスタン経済は現在，マクロ的にみると，国際収支と財政収支において大きな不均衡の問題を抱えている。このうち国家財政についてみると，歳入総額の70%以上を占める税収のうち，間接税が85%以上を占めている。つまり，直接税の比重はきわめて低いという税収構造をもっている⁽⁷⁷⁾。直接税が，個人・法人所得税ともに脱税の温床となっていることは，パキスタンでは周知の事実である。しかし，その是正は，現在のような汚職や贈収賄が一般的な社会環境にあっては不可能に近い。しかも，担税能力のある有資産階の抵抗は強く，その実現はきわめて困難といえよう。

パキスタンの産業資本家層は，現在，新たな拡大発展期に入っていると考えられる。国民経済の発展にともなって，将来的にはその社会的地位の上昇，政治的発言権の拡大が推進されていくであろう。しかし少なくとも現在までのところ，他のエリートに比べ，その社会的評価は相対的に低い位置にとどまっている。産業資本家層は，過去44年の歴史のなかで，国民経済の発展に沿って発展してきたが，厳密にはその時々の政権のイデオロギーや体質や政策に対応しつつ，自己を主張する，という資勢を維持してきた。長期にわたって定着してきたそのパターンを崩すことは容易ではない。パキスタンの産業

資本家層が、より統合された組織に成長するには、あと一世代はかかるであろう。たしかに、初代の頃の「追いはぎ成金」(robber barons)の時代は過ぎた。より高い教育を受けた二世、三世の時代にパキスタンが入っている。かれらは、グループの新しい統率者として、より専門的となり、有能な外部者の採用にも積極的となり、所有と経営の分離の必要性に理解をもつことになろう。かれらは、労務管理、資金調達、業界団体の組織化、企業活動の社会性などに関し、先代とは違った感覚で臨むであろう。これらの動きが、より拡散されていく過程で、経営の“近代化”が推進されていくであろう。しかし、その動きは、現在のところ、いまだ緩慢である。

[注] _____

- (1) Papanek, Hanna, "Pakistan's Big Businessmen: Muslim Separatism, Entrepreneurship and Partial Modernization," *Economic Development and Cultural Change*, 21(1), 1972年, 17ページ。
- (2) *Twenty Years of Pakistan: 1947-1967*, Karachi, Pakistan Publications, 1967年, 182ページ
- (3) Government of Pakistan, Ministry of Finance, *Economy of Pakistan 1948-1968*, 1968年, 74ページ。
- (4) Timberg, Thomas T., *Industrial Entrepreneurship Among the Trading Communities of India*, Cambridge, Harvard Univ. Press, 1969年, 74ページ。
- (5) Siddiqui, K., *Conflict, Crisis and War in Pakistan*, N. Y., Praeger Pub., 1972年, 60ページ。
- (6) 1961年の制憲委員会報告書 (Report of the Constitution Commission) のなかで、委員長シャハブッディン判事 (Justice Shahabuddin) は、「東パキスタン人は、自分たちが西パキスタンの植民地 (colony) として扱われていると感じている」と述べている。それは、「植民地」という表現がパキスタンの公式文書に現れた最初のケースである (Choudhury, G. W., *The Last Days of United Pakistan*, London, C. Hurst & Co., 1974年, 80ページ。)
- (7) Richard, R., "A View of Pakistan's Industrial Development," *Asian Survey*, 5(12), 1965年, 591ページ。
- (8) Papanek, G. F., "Pakistan's Industrial Entrepreneurs: Education, Occupational Background and Finance," W. P. Falcon; G. F. Papanek 編,

- Development Policy II: the Pakistan Experience*, Cambridge, Mass., Harvard University Press, 1971年, 239ページ。もっとも, 近年は企業家層の学歴も, とくに大企業ではしだいに高くなっている (Altaf, Zafar, *Pakistani Entrepreneurs: Their Development, Characteristics and Attitudes*, London, Croom Helm, 1983年, 114ページ)。
- (9) Duncan, Emma, *Breaking the Curfew: A Political Journey through Pakistan*, London, Michael Joseph, 1989年, 84ページ。
- (10) Hussain, Asaf, *Elite Politics in an Ideological State: the Case of Pakistan*, Folkestone, Kent, Wm Dawson & Sons Ltd., 1979年, 97ページ。
- (11) Fritscher, A. Lee, “Business Participation in Administration,” Guthrie S. Birkhead 編, *Administrative Problems in Pakistan*, N. Y., Syracuse University Press, 1966年, 75ページ。
- (12) Khoja, M. H., “Agricultural Development in Pakistan,” A. M. Ghouse 編, *Pakistan in the Development Decade: Problems and Performance*, Lahore, Economic Department Seminar, 1968年, 251ページ。
- (13) Haq, Mahbub-ul, *The Poverty Curtain*, N. Y., Columbia Univ. Press, 1976年, 15ページ。
- (14) Feldman, Herbert, *Revolution in Pakistan: A Study of the Martial Law Administration*, London, Oxford Univ. Press, 1967年, 25ページ。
- (15) Government of Pakistan, Ministry of Economic Affairs, *Report of Economic Appraisal Committee*, Karachi, 1953年, 179ページ。
- (16) Ahmad, Mushtaq, *Government and Politics in Pakistan*, Karachi, Royal Book Company, (第4版), 1988年3月, 302ページ。贈収賄は, 手続きを簡略化する “スピード・マネー (Speed-money)” であり, 上位の機構との上下のつながりを円滑にする “垂直的結合 (vertical combination)” のための手段である (Government of Pakistan, *Report of the Special Committee for Eradication of Corruption from Services*, Islamabad, 1981年, 16ページ)。
- (17) Feldman, 前掲書, 51~52ページ。
- (18) Khan, Ayub, *Friends Not Masters: A Political Autobiography*, London, Oxford University Press, 1967年, 96~97ページ。
- (19) Government of Pakistan, Planning Commission, *The Third Five Year Plan (1965-70)*, 1965年6月, ivページ。
- (20) Wheeler, R. S., *The Politics of Pakistan*, Ithaca, N. Y., Cornell Univ. Press, 1971年, 291ページ。

- (21) Duncan, 前掲書, 88ページ。
- (22) Aziz, K. K., *Party Politics in Pakistan 1947-1958*, Islamabad, the National Commission on Historical and Cultural Research, 1976年, 226ページ。
- (23) Hussain, 前掲書, 99ページ。なお原資料は, *New York Times*, 1972年1月4日。
- (24) Sobhan, Rehman, *Basic Democracies, Works Programmes and Rural Development in East Pakistan*, Dacca, Oxford Univ. Press, 1968年, 82ページ。
- (25) Feldman, Herbert, *From Crisis to Crisis : Pakistan in 1962-69*, London, Oxford Univ. Press, 1972年, 287, 305ページ。
- (26) Haq, Mahhub-ul, 前掲書, 7~8ページ。
- (27) Papanek, Gustav F., *Pakistan's Development: Social Goals and Private Incentive*, Cambridge, Mass., Harvard University Press, 1967年, 242ページ。
- (28) Haq, Mahhub-ul, 前掲書, 1~3ページ。
- (29) *The Business Recorder*, 1968年4月25日。
- (30) Haq, Mahhub-ul, 前掲書, 6ページ。
- (31) Government of Pakistan, *The Third Five Year Plan (1965-70)*, 前掲書, ivページ。
- (32) Kochanek, Stanley A., *Interest Groups and Development : Business and Politics in Pakistan*, Karachi, Oxford University Press, 1983年, 224ページ。
- (33) Jahan, Rounaq, *Pakistan: Failure in National Integration*, Dacca, Oxford University Press, 1973年, 62ページ。原資料は, Papanek, Hanna, "Entrepreneurs in East Pakistan," Paper Presented at the Fifth Annual Conference on Bengal Studies, Urbana, Ill., 1969年5月16日, 6ページ。
- (34) Khan, A. R., "What's Been Happening to the Real Wages in Pakistan?," *The Pakistan Development Review*, 7(3), 1967年, 317~347ページおよび Bose, S. R., "Trends of Real Income of the Rural Poor in East Pakistan 1949-1966," *The Pakistan Development Review*, 8(3), 1968年, 452~488ページ。
- (35) Government of Pakistan, *The Third Five Year Plan(1965-70)*, 前掲書, 127ページ, 表1。
- (36) Government of Pakistan, Planning Commission, *The Mid Plan Review of the Third Five Year Plan (1965-70)*, 1968年4月, 38~39ページ。

- (37) Papanek, G. F., "the Location of Industry," *The Pakistan Development Review*, 10 (3), 1970年, 300ページおよび Matin, A., "Location of Industries in West Pakistan," A. M. Gouse 編, *Pakistan in the Development Decade*, 142~143ページ。
- (38) Government of Pakistan, Planning Commission, *Outline of the Fourth Five Year Plan, 1970-1975*, 15ページ。
- (39) Jahan, Rounaq, 前掲書, 68~69ページ。
- (40) PIDC の機構と機能に関しては, 山中一郎編『現代パキスタンの研究-1947~71』アジア経済研究所 1973年 387~415ページ参照。
- (41) Haq, Mahbub-ul, 前掲書, 13~26ページ。
- (42) Jahan, Rounaq, 前掲書, 86~88ページ。
- (43) アワミ連盟の「6項目要求 (6-Point Programme)」については, 佐藤宏編『パキスタンの国家統合に関する基礎資料集 (1949~1970)』アジア経済研究所 所内資料調研No60-3 171~181ページを参照。
- (44) ブットー政権期の産業国有化政策の全体像については, 拙稿「ブットー政権下の産業国有化政策について」(『アジア経済』第20巻第6号 1979年6月) 43~59ページ参照。
- (45) Amjad, Rashid, *Industrial Concentration and Economic Power in Pakistan*, South Asian Institute, Lahore, Punjab Univ. Press, 1974年, 53ページ。また前掲第3表参照。
- (46) Burki, Shahid Javed, *Pakistan under Bhutto, 1971-1977*, London, The Macmillan Press Ltd., 1988年, 115ページ。なお, 原資料は, "Pakistani Tycoon Arrest Heralds Economic Battle," *The Washington Post*, 1972年1月3日。
- (47) White, Lawrence J., *Industrial Concentration and Economic Power in Pakistan*, Princeton, N. J., Princeton University Press, 1974年, 143ページ。
- (48) Bhutto, Zulfikar Ali, *Political Situation in Pakistan*, Lahore, Pakistan People's Party, 1968年, 8ページ。
- (49) Burki, Shahid Javed, "Economic Decision-Making in Pakistan," L. Ziring; R. Braibanti; W. H. Wriggins 編, *Pakistan: the Long View*, Durham, N. C., Duke University Press, 1977年, 164ページ。
- (50) Siddiqui, Kalim, *Conflict, Crisis and War in Pakistan*, London, The Macmillan Press, 1972年, 60ページ。
- (51) Amjad, Rashid, *Industrial Concentration*, 前掲書, 51~56ページ。
- (52) Gustafson, W. E., "Economic Reforms under the Bhutto Regime,"

- Journal of Asian and African Studies*, 8(3/4), 1973年, 241~258ページ。
- (53) *Dawn*, 1973年11月2日。
- (54) LaPorte, Robert Jr., *Power and Privilege: Influence and Decision-Making in Pakistan*, Berkley, University of California Press, 1975年, 123ページ。
- (55) ブットー政権期のパキスタン経済については、拙稿「70年代パキスタン経済と工業部門」(『アジア経済』第22巻第4号 1981年4月)2~23ページを参照。
- (56) Ahmad, Mushtaq, 前掲書, 328ページ。
- (57) 深町宏樹「ジア政権の“新体制構想”」(『アジアトレンド』アジア経済研究所 1983年秋号) 10~15ページ。
- (58) Government of Pakistan, Planning Commission, *Seventh Five Year Plan, 1988-93*, Islamabad, 1988年, 73ページ。
- (59) *Seventh Five Year Plan*, 上掲書, 28ページ。
- (60) Weiss, Anita M., *Culture, Class and Development in Pakistan : the Emergence of an Industrial Bourgeoisie in Punjab*, Lahore, Vanguard Books, 1991年, 11ページ。
- (61) Duncan, 前掲書, 87ページ。
- (62) これらの表は、カラチ証券取引所の上場企業のバランス・シートをデータとして算出されているが、資本系列が明確にされているか否かは不明である。
- (63) White, Lawrence J., 前掲書, 121ページ。また別の資料は、1958年から1970年にかけて、PICICの貸付額の65%は37のビジネス・グループに向けられ、そのうち70%は主要な13のグループに貸付けられたと述べている (Amjad, Rashid, *Private Industrial Investment in Pakistan 1960-1970*, Cambridge, Cambridge University Press, 1982年, 49~50ページ)。
- (64) Amjad, Rashid, *Private Industrial Investment in Pakistan 1960-1970*, Cambridge, Cambridge University Press, 1982年, 58~59ページ。
- (65) Amjad, 同上書, 140ページ。
- (66) Govt. of Pakistan, *Credit Enquiry Commission Report*, Karachi, the Manager of Publications, 1960年, 50ページおよび101ページ 表14。
- (67) Ahmad, Mushtaq, 前掲書, 287ページ。
- (68) Hussain, Zahid; Kaleem Omar, “Take the Money and Run,” *Newsline*, 1990年8月号, 14~28ページ。
- (69) Hussain; Omar, 同上書, 14~28ページ。

- (70) Duncan, 前掲書, 31ページ。また, Kardar, Shahid, "The Elite : Holding the Pakistan Economy to Ransom," *Viewpoint*, 1990年8月16日 23ページ。
- (71) Aaser, Husain, "The Great Plunder," *Newsline*, 1990年3月号, 117ページ。
- (72) パキスタン大蔵省の勧告で, ナショナル・グループに公開株の26%が割り当てられた。
- (73) ムスリム商業銀行の払い下げについては, タヴァッカル (Tawakkal) ・グループも名乗りをあげており, 現在, スィンド高裁 (Sindh High Court) で係争中である。
- (74) Duncan, 前掲書, 96ページ。
- (75) Duncan, 同上書, 95ページ。
- (76) Kochanek, Stanley A., *Interest Groups and Development: Business and Politics in Pakistan*, Karachi, Oxford University Press, 1983年, 87ページ。
- (77) パキスタンの近年の国家財政の推移および将来展望については, 山中一郎「パキスタン第7次5カ年計画の構想と課題」(『アジア経済』第31巻第3号 1990年3月) 9～15ページを参照。